



RIETI Discussion Paper Series 11-J-037

労働時間と満足度 —日英独の比較研究—

浅野 博勝
亜細亜大学

権丈 英子
亜細亜大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

労働時間と満足度 — 日英独の比較研究 —

浅野博勝（亜細亜大学）

権丈英子（亜細亜大学）

要 旨

本稿は、経済産業研究所（RIETI）「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する国際比較調査」を用いて、日本、イギリス、ドイツのホワイトカラー職正社員について、労働時間と労働時間満足度・生活満足度との関係を分析する。これら3カ国のうち日本は、男女ともに週労働時間が長い者の割合が最も高く、（属性をコントロールしない場合）労働時間満足度と生活満足度の平均値は最も低い。

労働時間満足度と生活満足度を被説明変数とした順序プロビット分析によれば、他の事情が一定の場合、3カ国いずれでも、週労働時間の増加にともない労働時間満足度は低下する。また、生活満足度については、週労働時間の増加にともなう変化は、労働時間満足度に比べて小さい。

推計結果を用いて属性をコントロールした労働時間満足度及び生活満足度の予測値では、日本が、他の2カ国に比べて必ずしも満足度が低いわけではないことが示された。このことから、日本は、同じ属性（個人属性の他、職場環境等を含む）をもつ個人の満足度が低いわけではなく、むしろ、満足度を低下させる要因（個人属性、職場環境等）をもつ個人が、他の2カ国と比べて多いとみることができる。つまり、日本でも、週労働時間を短縮したり、労働時間の選択の自由度を高めることなど、今日、満足度を低下させている制度要因を改善することができれば、日本の男女の満足度が高まる可能性のあることが示唆される。

キーワード：労働時間、生活満足度、幸福の経済学、
ワーク・ライフ・バランス

JEL classification: J08、J22

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

日本では、2007年12月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス〔以下、WLBとする〕）憲章」が策定され、2010年6月にはその改定が行われた。「WLB憲章」策定にあたって意識されていたことの一つは、日本では、仕事と仕事以外の生活のバランスについて問題を抱える人が増加しているということである。すなわち、男性を中心とした長時間労働が問題視される一方で、子育て中の女性を中心に就業を希望しながらその機会をもてない多くの人が存在するという資源配分上の非効率が起こっている。そしてこの労働市場の問題が家族形成を妨げ、少子化を促し、生活への満足度を落としていることの原因ともなっているのである。

この資源配分上の非効率が拡大している背景として、次のような指摘がある。すなわち、企業から指定されている（残業込みの）労働時間は、多くの場合、労働者が希望する労働時間よりも長い。すなわち、労働者が自ら希望する労働時間で働く自由度が低く、労働時間に関して希望と現実のミスマッチが大きいのである（原・佐藤 2009、山口 2009、権丈 2009a, 2009b, 近刊）。また、パートタイム労働などの柔軟な働き方は、賃金をはじめとした労働条件が正社員に比べて格段に劣る非正規労働であることが多く、良質の短時間雇用機会が少ないことも、人々が労働時間を選択する自由度の低さをもたらしている（権丈 2008、権丈 2010）。

こうした状況にある日本では、長時間労働や労働時間の希望と現実のミスマッチが、人々の労働時間や生活全般の満足度にマイナスの影響を与えていると考えられる。近年、経済学の分野でも満足度や幸福度の研究が進められるようになっており（この研究領域のサーベイは Bruni and Porta 2007、フライ=スタツァー 2005、大竹他 2010 参照）、労働時間が人々の満足度に与える影響の重要性も指摘されるようになってきた。

Pouwels et al. (2008) では、ドイツの GSOEP (German Socio-Economic Panel) を用いて、労働所得の増加が人々の満足度を高める一方、所得を得るためには働かなければならないことを指摘し、労働時間の長さが生活満足度に与える負の影響を確認した。また、Booth and Van Ours (2008) では、イギリスの BHPS (British Household Panel Survey) を用いて、週労働時間と3つの満足度指標——労働時間満足度、仕事満足度、生活満足度——との関連を分析し、男性では残業なしのフルタイム労働（週30時間以上40時間未満）の労働時間満足度が最も高く、女性ではパートタイム労働の満足度が最も高いという結果を得ている。

本稿では、RIETI「仕事と生活の調和に関する国際比較調査」を用いて、日本、イギリス、ドイツのホワイトカラー職正社員について、労働時間と労働時間満足度・生活満足度との関係を分析する。前述した Booth and Van Ours (2008) では、週40時間以上の労働時間を残業付きのフルタイム労働として一つの区分にしているが、本稿では、日本における長時間労働の問題を考慮し、週40時間以上をより詳細に区分することで、パートタイム労働とともに長時間労働が、人々の満足度に与える影響を分析していく。また、週労働時間が同じでも、労働時間の増減の希望の有無、企業のWLBの取り組み、仕事の裁量度、通勤時間の長さなどでも、労働者の満足度には違いがあるかもしれない。この点についても検討す

る。

第1章では、本稿で用いるデータを紹介し、週労働時間の分布、満足度の分布、週労働時間と満足度の関係などの記述統計量を確認する。第2節では、本稿で用いる推計モデル（順序プロビット分析）を説明する。第3節では、労働時間満足度の推計結果を、第4節では、生活満足度の推計結果を、第5節では、これらの推計結果を用いた、満足度の予測値を提示する。最後に、本稿のまとめを行う。

1 データ

本稿では、2009年末から2010年にかけて実施した、RIETI「仕事と生活の調和（WLB）に関する国際比較調査」の日本、イギリス、ドイツのデータを用いて分析する。日本については、企業調査と個人調査をマッチさせて利用し、イギリスとドイツについては、個人調査のみを利用する¹。3カ国ともに、個人調査は、ホワイトカラー職正社員を対象にしている。分析に用いるサンプルは、日本が男性 6,223、女性 2,836、イギリスが男性 465、女性 498、ドイツが男性 527、女性 472 である²。

(1) 週労働時間の分布

はじめに、日本、イギリス、ドイツにおける週労働時間の分布を男女別に確認する。ここで、週労働時間とは、週当たりの平均労働時間で、残業時間を含む。図 1-1 より、3カ国の男性を比較すると、週労働時間の長い者は、イギリス、ドイツ、日本の順に多くなる。例えば、日本では、週 30 時間未満のパートタイム労働者（サンプルが正社員のみなので短時間正社員）は 4.5%にすぎず、週 40 時間未満でも 9.2%に留まる。これに対して、ドイツでは週 30 時間未満が 6.3%、週 40 時間未満が 25.8%であり、イギリスではそれぞれ 10.3%、40.0%と日本に比べて多い。一方、週 50 時間以上の長時間労働者の割合は、日本が 37.7%であるのに、ドイツ 19.4%、イギリス 15.3%である。このように、日本では労働時間が長く、逆にイギリスでは労働時間が短い。ドイツでは、週 40 時間以上 45 時間未満への集中度が高く、その割合が 38.1%に及ぶ。

¹ 日本については、企業調査は、従業員 100 人以上の民間企業約 10,000 社を対象に人事部門に調査を依頼して実施した。個人調査は、企業調査対象の企業の人事部門から、各社 10 名程度のホワイトカラー職正社員に調査協力を依頼してもらい実施した。したがって、日本については、企業調査と個人調査をマッチさせて分析することができる。イギリスとドイツについては、オンライン・リサーチ会社（Toluna 社）のモニターから、企業規模 250 人以上の民間企業に勤務するホワイトカラー職正社員（permanent workers）を対象に web 調査を実施しており、別に行った企業調査とは調査対象が異なるため、データをマッチさせて分析することができない。このため、本稿のイギリスとドイツの分析は個人調査のみを利用する。なお、調査時期は、日本が 2009 年 12 月から翌年 1 月、イギリスとドイツが 2010 年 7 月であった。調査の詳細は、武石（2011）参照。

² 性別、年齢、最終学歴、配偶者の有無、週労働時間、労働時間満足度、生活満足度のいずれかに欠損値がある者については、分析対象から外している。また、各国につき年収が所得分布の上下 1%のサンプルは、外れ値として除外している。この調査では、対象者に年齢制限を設けていないが、イギリスとドイツでは、65 歳以上の正社員は極めて少ないため、3カ国の調査対象者の年齢を揃えるため、日本のサンプルは 64 歳以下の者に限定している。変数の詳細は、付表 1-1、付表 1-2 参照。

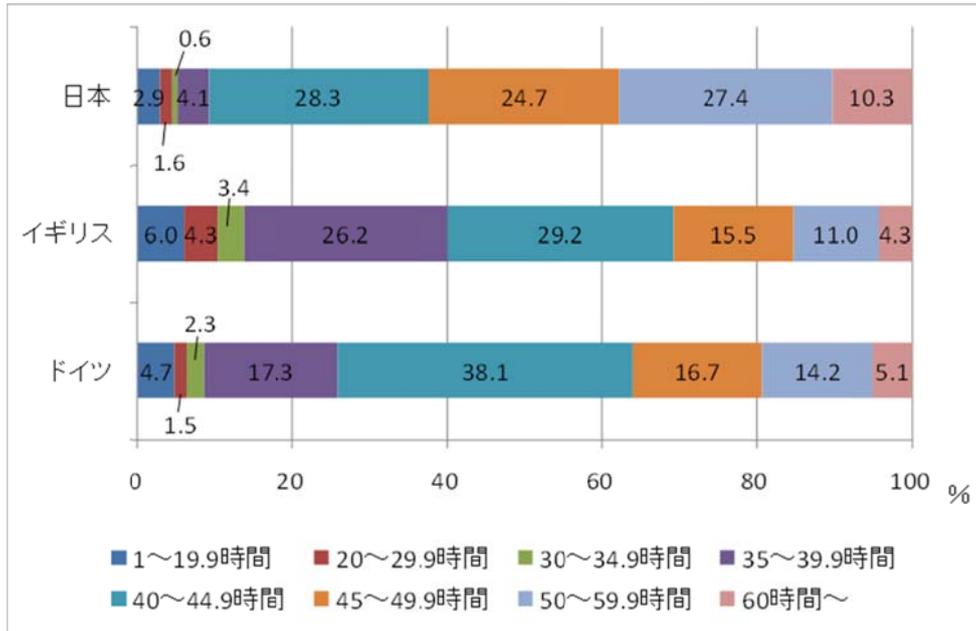


図 1-1 週労働時間の分布（男性）

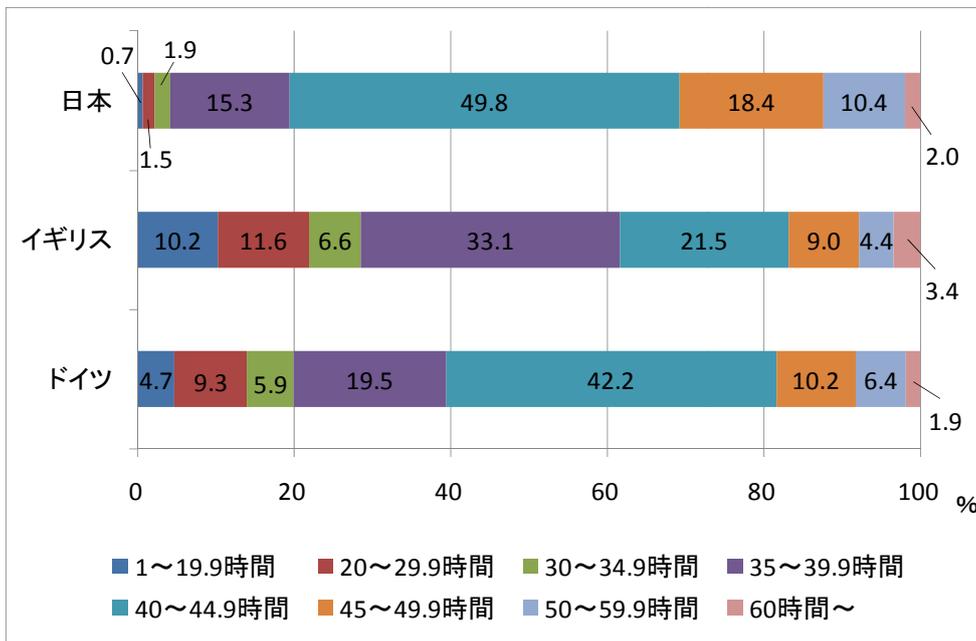


図 1-2 週労働時間の分布（女性）

図 1-2 の女性の週労働時間の分布を、図 1-1 の男性の分布と比較すると、3カ国とも、女性は男性よりも労働時間が短いことが確認できる。また、3カ国の女性では、男性と同様に、イギリス、ドイツ、日本の順に労働時間の長い者が多くなる。日本は、ホワイトカラ

一職正社員のうち、週 30 時間未満のパートタイム労働者が、2.2%と非常に少ないのに対して、ドイツは 14.0%、イギリスは 21.9%と、この割合がかなり高い。また、週 40 時間未満の者は、日本は 19.4%にすぎないが、ドイツは 39.4%、イギリスは 61.6%であり、ホワイトカラー職正社員といっても、日本とイギリス（やドイツ）では、労働時間の長さが相当に異なる。さらに、週 50 時間以上の長時間労働者の割合は、日本 12.4%、ドイツ 8.3%、イギリス 7.8%と、男性に比べるとかなり少ないとはいえ、日本では女性についても、男性同様、3カ国のなかで最も長時間労働者の割合が高い。また最頻値をみると、日本とドイツは週 40 時間以上 45 時間未満階級であり、それぞれ 49.8%、42.2%とこの階級への集中度は男性よりも高い。

このように、日本のホワイトカラー職正社員は、男女ともに、ドイツやイギリスに比べて労働時間が長い者の割合が高い一方、短時間労働者の割合が非常に低いことが確認できる。

(2) 勤務形態

次に、日本、イギリス、ドイツにおいて、人々はどのような勤務形態で働いているのかを確認しておこう。週労働時間の長さによって勤務形態には違いがあるのだろうか。図 2-1～図 2-3 は、週労働時間別の勤務形態——フルタイムの通常勤務、フレックスタイム勤務、裁量労働制、在宅勤務（週に 1 日などの部分的な在宅勤務を含む）、短時間勤務——を示している。このなかには、例えば、フルタイムの通常勤務でありながら、在宅勤務を兼ねている者など、複数の勤務形態に該当する者もいるため、各労働時間階級についてのすべての勤務形態の合計は 100%を超える。

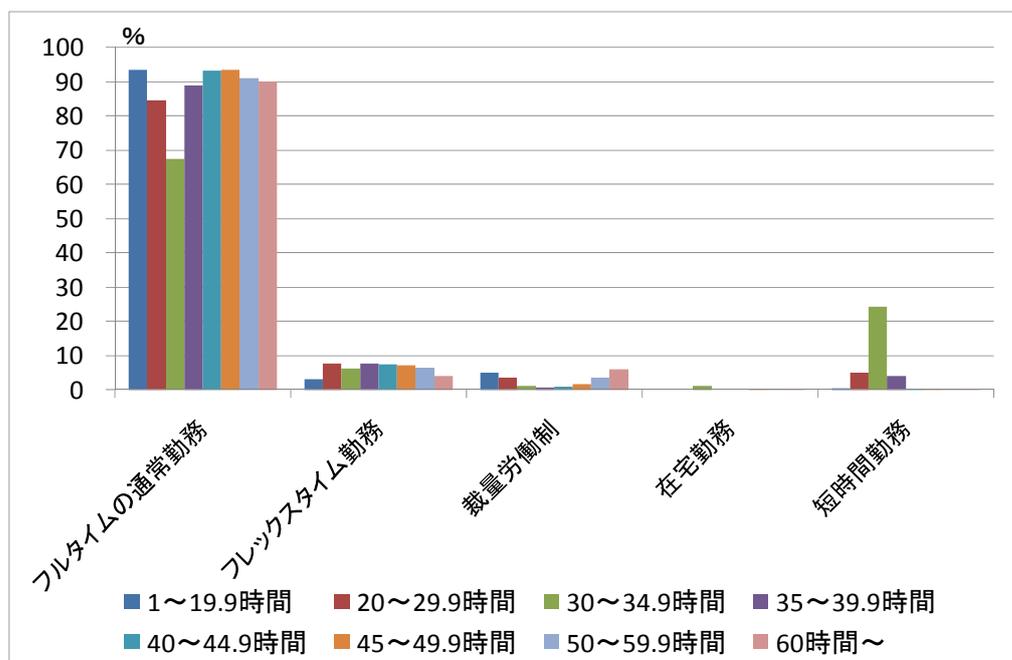


図 2-1 週労働時間別勤務形態（日本）

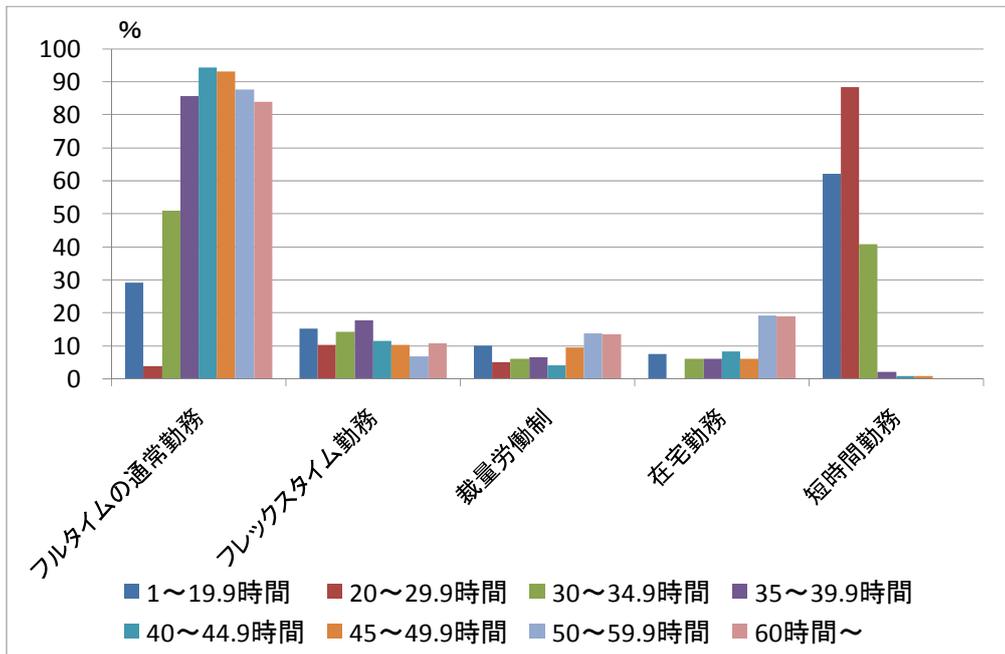


図 2-2 週労働時間別勤務形態 (イギリス)

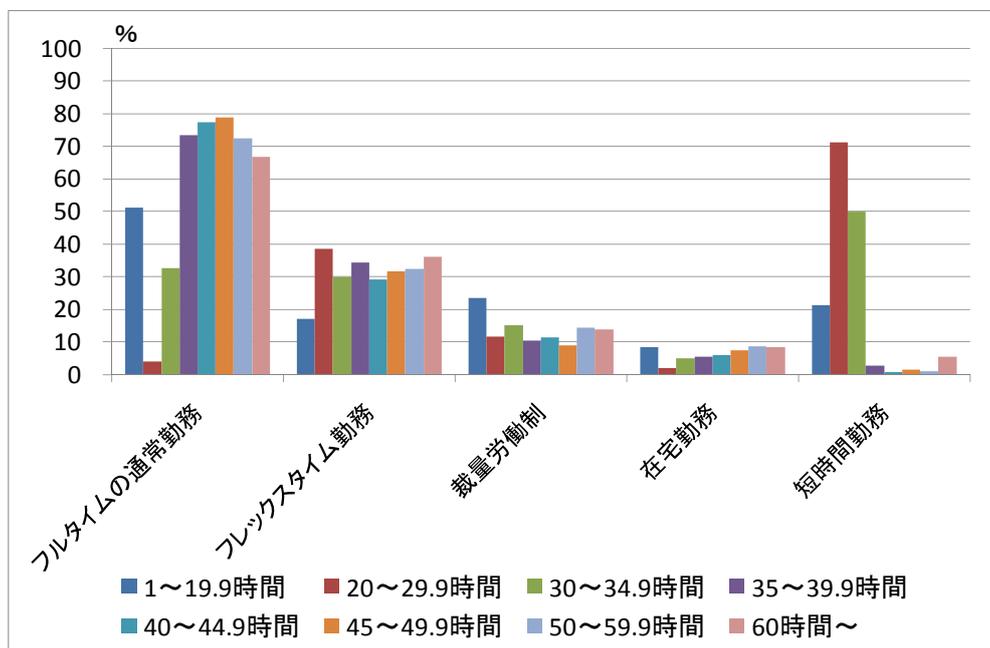


図 2-3 週労働時間別勤務形態 (ドイツ)

図 2-1 の日本では、図 2-2 のイギリスや図 2-3 のドイツに比べて、フルタイムの通常勤務の者が多く、フレックスタイム勤務、裁量労働制、在宅勤務、短時間勤務等の多様な働き

方をしている者は少ない。週労働時間が短い者に、短時間勤務の者が多いのだが、意外にも、労働時間が週 30 時間未満と短いにもかかわらず、フルタイムの通常勤務と回答した者もかなりいる。こうした者の割合は、日本が最も高く、ドイツ、イギリスと続く。この背景には、本稿が用いる調査が 2009 年末から 2010 年にかけて実施されたために、2008 年 9 月のリーマン・ショック以降の深刻な景気後退の中で、フルタイムの通常勤務の雇用契約を持ちながら、操業短縮などの措置により、週労働時間が短い者が一部含まれていると考えられる。

(3) 満足度の分布

日本、イギリス、ドイツでは、人々は、労働時間や生活全般についてどの程度満足しているのだろうか。ここでは、「あなたは以下にあげる①～⑨の項目についてどの程度満足していますか」という質問のうち、⑥労働時間及び⑨現在の生活全般についての回答を、それぞれ労働時間満足度、生活満足度と呼ぶことにし、分析していく³。質問に対する回答は、「満足している」「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」の 5 段階評価になっているので、これらを満足度の高いものから低いものへ、5 から 1 で表す⁴。

表 1 は、3 カ国の男女別に、労働時間満足度及び生活満足度に関する分布を示したものである。表 1 上段の労働時間満足度をみると、日本の女性及びイギリスとドイツの男女では、カテゴリ 4（どちらかといえば満足している）と回答する者が 35～45% を占め、最も多かった。これに対して、日本の男性では、カテゴリ 3（どちらともいえない）を選ぶ者が最も多く、満足度が低くなっている。また、イギリスとドイツでは、カテゴリ 5（満足している）と答える者も 2 割を超え、日本の男女の 1 割前後に比べて満足度の高い方に分布が片寄っている。

労働時間満足度の平均値は、ドイツが男女ともに 3.7、イギリスも同じく男女ともに 3.6 である一方、日本は女性 3.3、男性 3.1 であり、日本は他の 2 カ国に比べると低くなってい

³ 調査票では、下記の項目に関する満足度を尋ねている。①仕事の量、②仕事の内容、③同僚とのコミュニケーション、④上司とのコミュニケーション、⑤教育・訓練の機会、⑥労働時間、⑦仕事に割く時間と生活に割く時間のバランス(WLB)、⑧現在の給与水準、⑨現在の生活全般。このうち、本稿では、⑥労働時間、⑨現在の生活全般についての回答を利用している。生活満足度は、仕事、金銭、住宅、健康、余暇、環境等さまざまな満足度を総合したものと考えることができる (Van Praag and Ferrer-i-Carbonell 2004) が、本稿では用いた、⑨現在の生活全般の満足度は、調査票の①～⑧の項目の後にあり、これらの項目が仕事関連のものであるため、ここで取り扱う生活満足度も、仕事関連のものに重点をおいた評価になっている可能性がある。なお、⑥の労働時間満足度は、⑦の生活満足度の 1 つの構成要素ともみられるとともに、満足度への回答に対する個人の性格も反映し、労働時間満足度の高い者に生活満足度の高い者が多いと考えられる。実のところ、これら 2 変数の相関係数は、日本 0.38、イギリス 0.41、ドイツ 0.38 であり、いずれも 1% 水準で統計的に有意な正の相関があった。さらに、調査票の満足度指標のうち、⑦の WLB 満足度は、労働時間満足度との関連が最も強い。WLB 満足度と労働時間満足度との相関係数は、日本 0.72、イギリス 0.66、ドイツ 0.61 と、いずれも 1% 水準で統計的に有意な正の相関が観察された。予備的推計によれば、WLB 満足度の推計結果は、労働時間満足度の推計結果とかなり類似していた。

⁴ 満足度（幸福度）に関する経済分析では、満足度が高いほど数値が大きくなるように指標化するのが一般的であり、ここでもその表記に従っている (Van Praag and Ferrer-i-Carbonell 2004、フライ=スタッツァー 2005、大竹他 2010 など) が、これは調査票に記載されている実際の質問の選択肢の逆順となっている。

る。総じて、労働時間満足度の平均値は、国による差が大きく、一つの国の中での男女差は小さい。イギリスはドイツに比べて平均値が低いが、これは、イギリスでは、カテゴリー4と5を選ぶ者が多い一方で、カテゴリー1（満足していない）と2（どちらかといえば満足していない）を選ぶ者も多いためである。

	男性			女性		
	日本	イギリス	ドイツ	日本	イギリス	ドイツ
労働時間満足度						
1. 満足していない	8.1	7.1	2.7	5.9	5.0	3.8
2. どちらかといえば満足していない	17.4	13.3	8.2	14.9	16.9	9.3
3. どちらともいえない	36.7	13.5	27.5	32.1	11.2	22.5
4. どちらかといえば満足している	29.4	43.4	38.5	34.8	43.0	38.6
5. 満足している	8.5	22.6	23.1	12.3	23.9	25.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	3.13	3.61	3.71	3.33	3.64	3.73
生活満足度						
1. 満足していない	10.6	6.0	1.3	7.4	7.6	2.3
2. どちらかといえば満足していない	22.3	16.6	4.4	19.1	11.8	3.2
3. どちらともいえない	35.8	18.1	27.7	35.3	14.1	25.2
4. どちらかといえば満足している	26.3	36.3	42.5	32.2	44.2	45.1
5. 満足している	5.1	23.0	24.1	5.9	22.3	24.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	2.93	3.54	3.84	3.10	3.62	3.86
標本数	6,223	465	527	2,836	498	472

表1下段の生活満足度でも、イギリスとドイツの男女では、カテゴリー4を選ぶ者が4割程度と最も多い。これに対して日本では、男女ともにカテゴリー3を選ぶものが最も多い。平均値でみると、労働時間満足度と同様に、生活満足度は、ドイツ、イギリス、日本の順に高くなっている。特に、日本の男女の生活満足度は、労働時間満足度よりもいっそう低くなっている。

このように、日本では、労働時間満足度、生活満足度、いずれも3カ国中最も低い。この結果は、これまでの生活満足度（幸福度）の国際比較研究の結果と整合的である。フライスタツァー(2005)は、経済学における幸福のとらえ方を論じる際に、多国間の比較可能性について、アメリカ人は自分が幸福だと主張する傾向があるのに対して、日本人は、謙遜を重視するため非常に幸福だと告白することをためらう傾向にあり、満足度が低い傾向にあることを指摘している。

満足度の調査では、個人の主観的な評価を尋ねるために、同じ質問をしても、質問に対する受け止め方や表現の仕方に、国民性や個人差がみられると考えられる。満足度に関する国際比較研究を行う際には、そうした点に配慮する必要がある。本稿では、各国の満足度の水準を確認しながらも、水準そのものよりは、週労働時間等の変数の変化が、満足度にどのような変動をもたらすのかを中心に検討していく。

(4) 週労働時間と満足度

図 3-1 と図 3-2 は、週労働時間別にみた労働時間満足度の平均値を、男女別に示したものである。労働時間満足度は、イギリスとドイツの男女では、短時間労働者が最も高く、労働時間が長くなるにつれて低下する。また、週労働時間の変化による満足度の変化は、イギリスのほうがドイツよりも大きい。

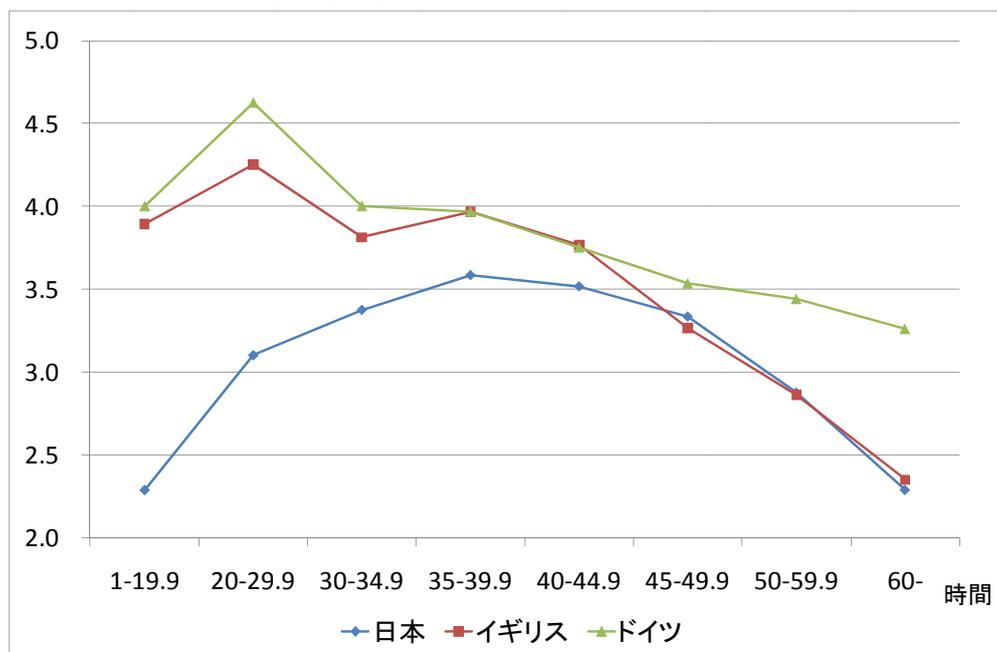


図 3-1 週労働時間別労働時間満足度の平均値 (男性)

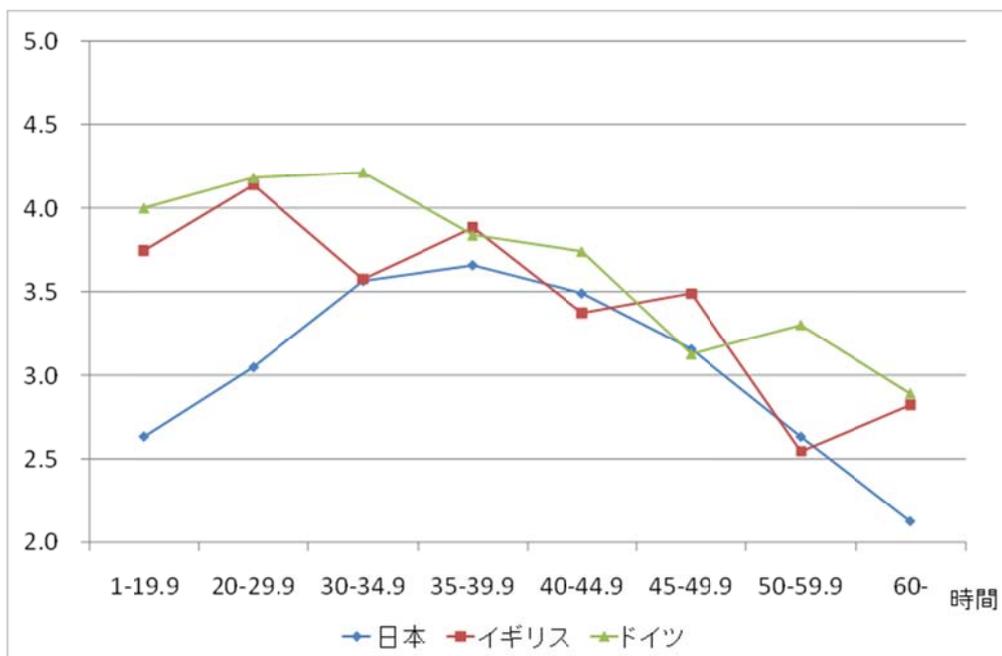


図 3-2 週労働時間別労働時間満足度の平均値 (女性)

日本についても、労働時間が長くなるにつれて満足度は低下する。図 1-1 と図 1-2 では、他の 2 カ国に比べて日本に長時間労働者が多いことを観察した。日本に長時間労働が多い理由として、これを日本の労働者の好み——長時間労働への選好——と捉える見方もあるが、図 3-1 と図 3-2 によれば、日本の長時間労働者が労働時間満足度が高いわけではない。

もっとも、短時間労働に対する、日本の労働者の労働時間満足度は、イギリスやドイツとは異なり、ベースの週 40 時間以上 45 時間未満に比べて極めて低くなっている。この理由のひとつに、前述したように、日本では、週労働時間が短い者の中に、フルタイムの通常勤務の者が多く、もともとパートタイム労働を希望したわけではない者がおり、彼らの満足度が低いことがあるのではないかと考えられる。この点については、推計の際に考慮する。

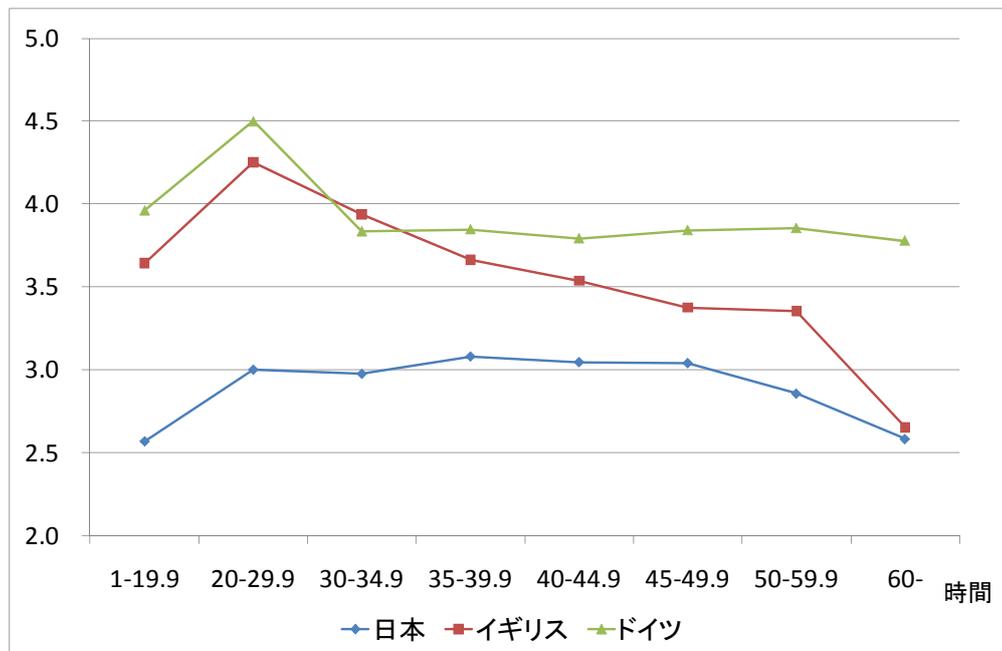


図 4-1 週労働時間別生活満足度の平均値（男性）

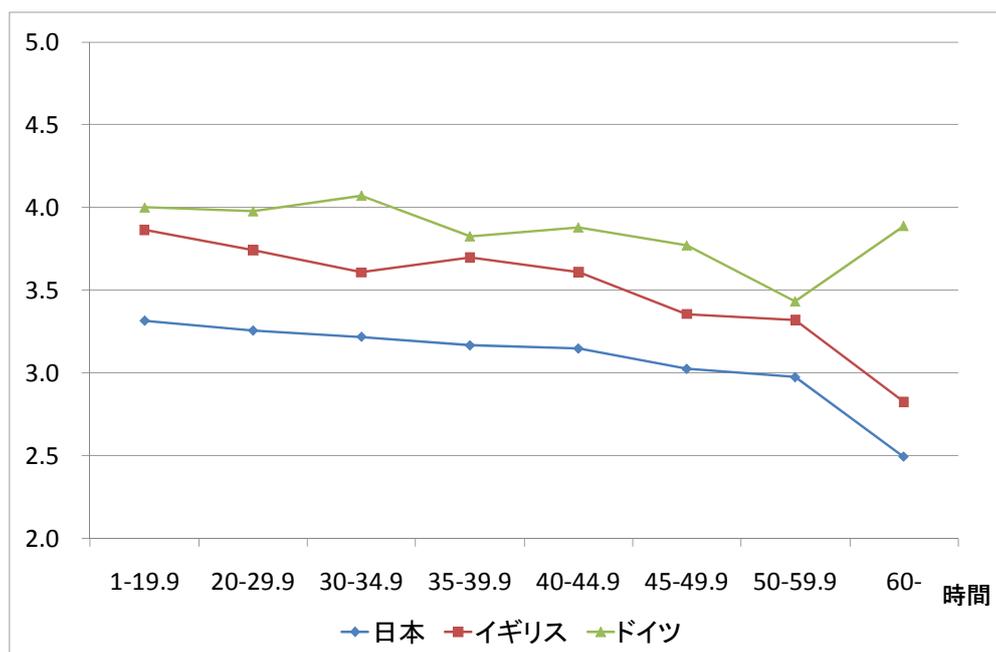


図 4-2 週労働時間別生活満足度の平均値（女性）

図 4-1 と図 4-2 は、週労働時間別にみた生活満足度の平均値を示したものである。3カ国の男女ともに、週労働時間の変化にともなう生活満足度の変動は、労働時間満足度と同様に、労働時間が長くなると満足度が低くなるという変動（日本の男性では労働時間が週 20 時間未満でも満足度が低い）を示すが、その変動幅は、労働時間満足度に比べて小さい。特に、ドイツの男性では、週 30 時間以上の者については、労働時間の長さによる生活満足度の変動はほとんどみられない。また、日本の女性では、短時間労働者の労働時間満足度が低かったが、生活満足度ではそうした傾向はみられない。

このように、週労働時間の変化にともなう生活満足度の変化が、労働時間満足度に比べると小さいということは、生活満足度は、労働時間や仕事だけでなく、健康、金銭、住宅等さまざまな要因が絡み合った総合指標であるため、週労働時間との関連が、労働時間満足度に比べて弱いからと考えられる。

なお、生活満足度は、男女ともに、ドイツ、イギリス、日本の順に高くなっている。日本の生活満足度が、他の 2カ国に比べて、極めて低いことが目につく⁵。

(5) 労働時間の増減の希望と満足度

週労働時間が長くなると（日本では短時間労働者も）労働時間や生活の満足度が低下する理由として、労働時間が長いと、人々の希望する労働時間と現実の労働時間との間にミスマッチが生じる可能性が生じている可能性があるだろう⁶。本稿で使用しているデータでは、

⁵ ドイツの週 60 時間以上では、生活満足度が高くなっているが、標本数が 9（ドイツ女性の標本の 1.9%）と少ないことに留意する必要がある。

⁶ 日本に関する、希望する労働時間と実際の労働時間とのミスマッチに関する研究として、労働政策研究・

労働時間に関連して、「現在の時間当たり賃金のもとで、あなたが自由に労働時間を選べるとしたら、あなたは労働時間を増やしますか、減らしますか。それはどの程度ですか。」という質問がある。そこで、この質問に関する回答を用いて、週労働時間別にみた労働時間の増減の希望（図 5-1～図 5-3）と、労働時間の増減の希望別にみた満足度の平均値（表 2）を確認しておこう。

まずは、図 5-1～図 5-3 より、3カ国の合計（労働時間計）を比較しよう。日本では、労働時間を変えないと答えた者 49.3%、増やすと答えた者（労働時間の増加希望）8.0%、減らすと答えた者（労働時間の減少希望）24.9%であった。これに対して、イギリスでは、それぞれ 58.0%、11.6%、15.6%であり、ドイツでは、64.7%、10.2%、6.3%であった。3カ国を比べると、日本は労働時間の増加希望がやや少ないものの、減少希望が非常に多いために、労働時間を変えないと答えた者が少なくなっている。なお、各国ともに2割弱が「わからない」または無回答であった。

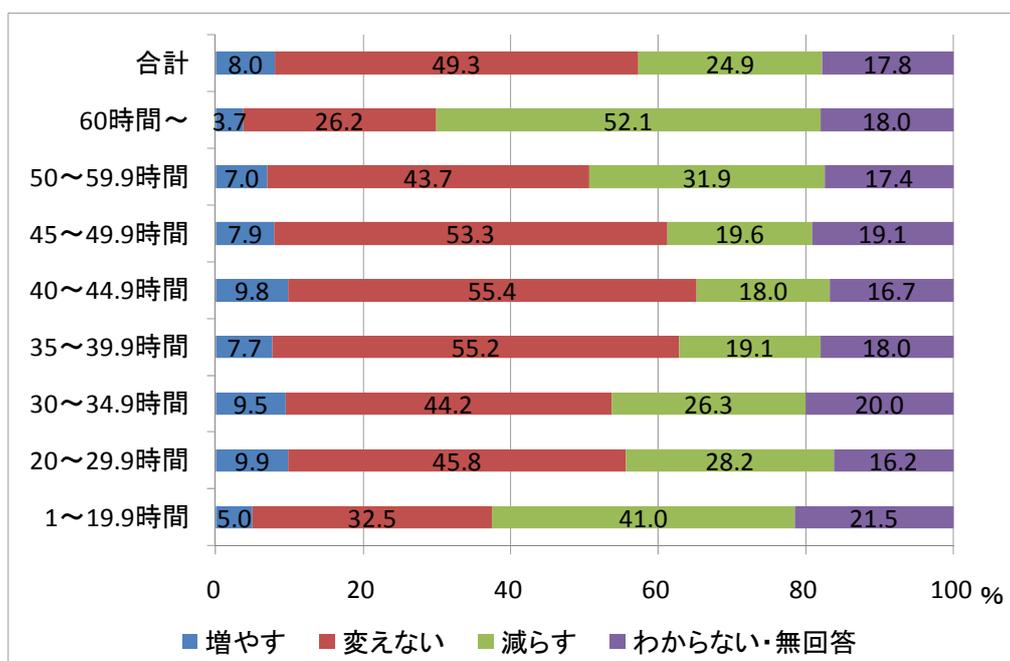


図 5-1 週労働時間別労働時間増減の希望（日本）

研修機構の 2005 年の「日本人の働き方調査」にもとづく原・佐藤（2008）、慶應義塾大学の 2000 年の「アジアとの比較による家族・人口全国調査」を分析した山口（2009）がある。また、長時間労働者の分析を行った権丈（2009a）でも、連合総研「勤労者短観」第 12～15 回調査（2006 年 10 月～2008 年 4 月実施）を用いて、日本には希望する労働時間と実際の労働時間が一致しない者が多い（特に労働時間の減少希望が多い）ことを確認している。なお、これら 3 つの研究で使用されているデータはいずれも、本稿で用いた RIETI のデータとは異なり、「労働時間が減ると所得が減る」ことを明示しないで、労働時間の増減の希望を質問している。

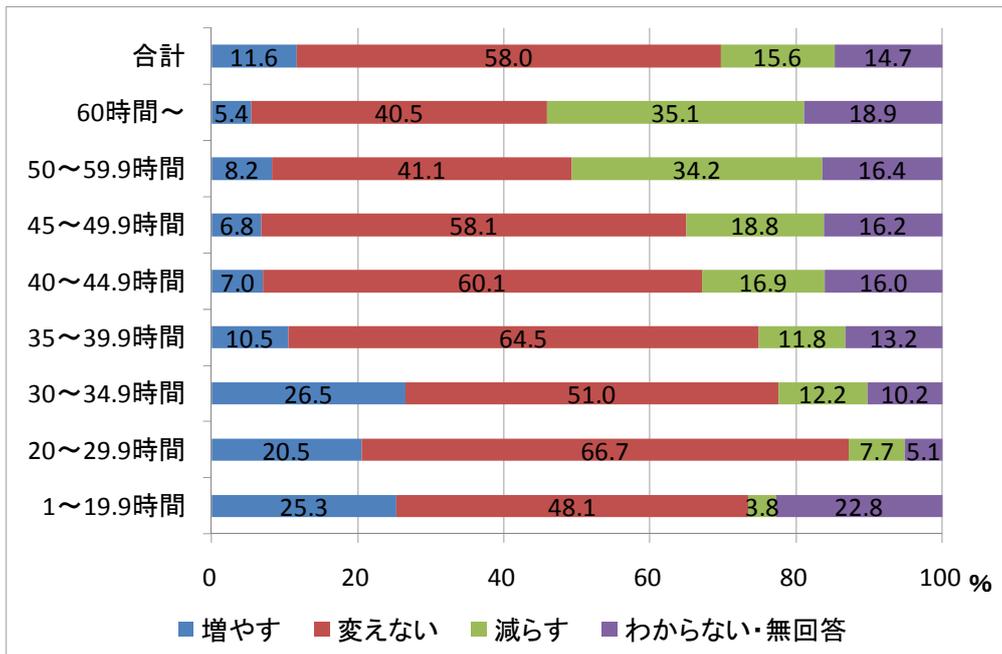


図 5-2 週労働時間別労働時間増減の希望（イギリス）

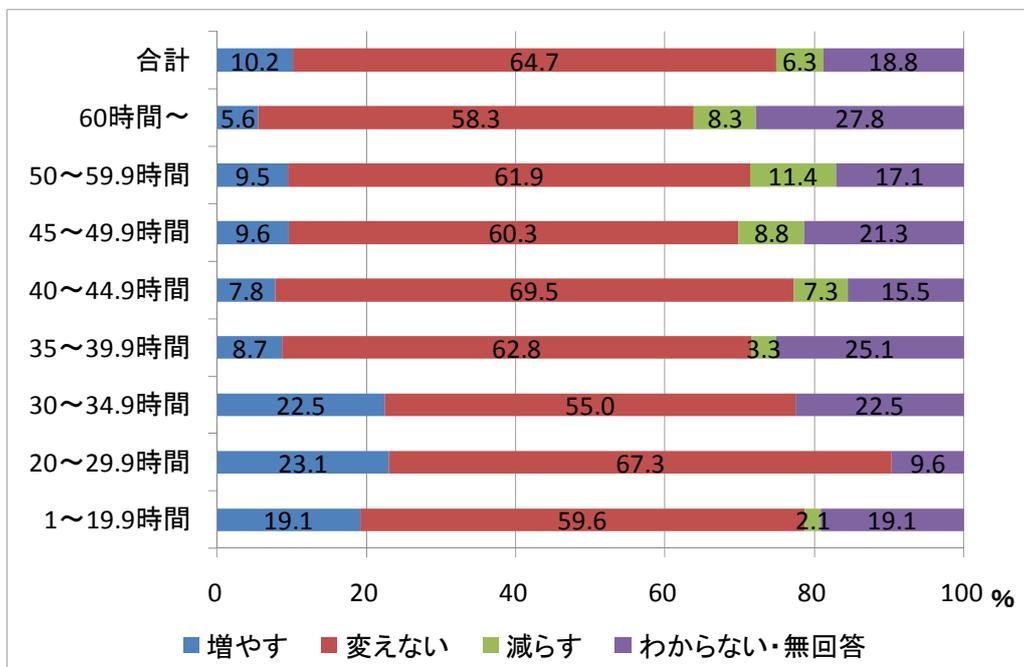


図 5-3 週労働時間別労働時間増減の希望（ドイツ）

週労働時間の長さや労働時間の増減の希望の間には、一般に、週労働時間が短くなるほど労働時間の増加希望が増え、週労働時間が長くなるほど労働時間の減少希望が増えるという関係があると、予想される。実のところ、労働時間が週 40 時間以上の者については、3カ国ともこの関係がみられる。また、イギリスとドイツでは、労働時間の増加を希望する者は、労働時間が週 35 時間未満の者に多い。

各労働時間階級について労働時間の減少を希望する者の割合をみると、おおよそどの労働時間階級でも、多い順に、日本、イギリス、ドイツとなっており、これは、前述した合計（労働時間計）と同じ順番である。このことから、日本では、長時間労働者が多いため全体で労働時間の減少を希望する者が多いだけでなく、それぞれの労働時間階級においても、現実の労働時間が希望する労働時間と一致していないと考える者が多いといえる。

	男性			女性		
	日本	イギリス	ドイツ	日本	イギリス	ドイツ
労働時間満足度						
労働時間の増加希望	3.13	3.81	3.81	3.30	3.67	3.92
労働時間の増減の希望なし	3.37	3.76	3.76	3.57	3.89	3.78
労働時間の減少希望	2.47	2.53	2.84	2.70	2.66	2.84
平均値	3.13	3.61	3.71	3.33	3.64	3.73
生活満足度						
労働時間の増加希望	2.68	3.40	3.91	2.79	3.62	3.88
労働時間の増減の希望なし	3.07	3.60	3.85	3.19	3.71	3.87
労働時間の減少希望	2.64	3.28	3.58	2.96	3.26	3.69
平均値	2.93	3.54	3.84	3.10	3.62	3.86
標本数	6,223	465	527	2,836	498	472

注:「労働時間の増減の希望なし」には、「変えない」の他、「わからない」および無回答を含む。

表2上段は、労働時間の増減の希望別にみた労働時間満足度を示したものである。男女ともに、労働時間の増減を希望しない者（ただしドイツでは労働時間の増加を希望する者）が最も満足度が高く、労働時間の減少を希望する者が最も満足度が低くなっている。表2下段は、同様に生活満足度について示したものである。生活満足度についても、おおよそ、労働時間満足度と同様の傾向がみられるが、労働時間の希望別の生活満足度の相違は、労働時間満足度に比べてやや小さくなっている。

7 上記の予測に反して、日本の週 40 時間未満の労働者には、労働時間の減少を希望する者が多い。このサンプルに含まれる日本の短時間労働者（短時間正社員）には、景気悪化にともなう操業短縮の対象者が多いと考えられるため、操業短縮前の労働時間で働くことを希望する、すなわち、労働時間の増加を希望する者が多いと予測される。しかし実際には、図 5-1 のように、短時間労働者の中で、労働時間の増加を希望する者の割合は、労働時間が長い者とあまり差がみられない一方、労働時間の減少を希望する者の割合がかなり高い。この点については、筆者らは十分な説明を持ち合わせていない。

2 計量モデル

前節において、日本、イギリス、ドイツのホワイトカラー職正社員は、週労働時間が長くなるにつれて、労働時間満足度や生活満足度が低くなるという共通した傾向がみられた。また、日本は、イギリスやドイツに比べて、労働時間が長いこと、労働時間満足度や生活満足度が低いことを確認した。第2節以降は、こうした週労働時間と満足度との関係が、他の事情を一定にしてもみられるのかを検討する。

ここでは、労働時間満足度と生活満足度を被説明変数として、これらに影響を与え得る要因を検討する。被説明変数である満足度指標が、5段階の順序付けられた変数であるので、潜在変数の攪乱項に標準正規分布を仮定した、順序プロビットモデルを最尤法で推定する。順序プロビットモデルは、潜在変数 (y^*) を使って次式のように書ける。

$$y^* = x'\beta + \varepsilon \quad (\varepsilon \sim N[0,1])$$

$$y = i \quad \text{もし} \quad a_{i-1} < y^* \leq a_i$$

ここで、 ε は標準正規分布に従う攪乱項、 x は説明変数（本稿ではダミー変数）のベクトル、 β は対応する係数ベクトル、 y は満足度を表す被説明変数であり、満足度が低い方から 1 から 5 の値をとる ($i \in [1,5]$)。 a は被説明変数の数値が変わる区分点（カットポイント）である。ただし、 $a_0 = -\infty$ であり $a_5 = \infty$ 。

上の2式から j 番目のサンプル (y_j, x_j) がある数値 (i) をとる確率を計算することができる。

$$\begin{aligned} Pr[y_j = i] &= Pr[a_{i-1} < x'_j\beta + \varepsilon \leq a_i] = Pr[a_{i-1} - x'_j\beta < \varepsilon \leq a_i - x'_j\beta] \\ &= Pr[\varepsilon \leq a_i - x'_j\beta] - Pr[\varepsilon \leq a_{i-1} - x'_j\beta] \\ &= \Phi[a_i - x'_j\beta] - \Phi[a_{i-1} - x'_j\beta] \end{aligned}$$

ここで、 Pr は確率 (Probability) の略であり、 Φ は標準正規分布の累積分布関数である。全分析データについて上式に示す確率の積を最大にする最尤法を用いて係数ベクトルの推定値 ($\hat{\beta}$) と区分点の推定値 (\hat{a}_i) が得られる。なお、本稿では推定値の標準誤差は White の頑健 (robust) な標準誤差を使用している (White, 1980)。

係数ベクトルと区分点の推定値が求められると、次いで説明変数の任意の値に対して被説明変数 (満足度) の数値を予測すること (Prediction) が可能になる。任意の説明変数の数値 (z) に対して予測される被説明変数 (\hat{y}) の数値の関係を次式で示すことができる。

$$Pr[\hat{y} = i] = \Phi[\hat{a}_i - z'\hat{\beta}] - \Phi[\hat{a}_{i-1} - z'\hat{\beta}]$$

上式から被説明変数の平均値または期待値（ $E[\hat{y}]$ ）の予測は次式から得られる。

$$E[\hat{y}] = \sum_{i=1}^5 \left\{ i \times \left(\Phi[\hat{a}_i - z' \hat{\beta}] - \Phi[\hat{a}_{i-1} - z' \hat{\beta}] \right) \right\}$$

以下では、推計結果を提示した後、被説明変数の平均値の予測を行うが、そこでの予測は上式による。また、 k 番目の説明変数（ダミー変数）が 0 から 1 に変化したとき、被説明変数が特定の数値をとる確率の変化も得られる。

$$\begin{aligned} & Pr[\hat{y} = i | z_k = 1] - Pr[\hat{y} = i | z_k = 0] \\ &= \left\{ \Phi[\hat{a}_i - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k} - \hat{\beta}_k] - \Phi[\hat{a}_{i-1} - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k} - \hat{\beta}_k] \right\} \\ & \quad - \left\{ \Phi[\hat{a}_i - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k}] - \Phi[\hat{a}_{i-1} - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k}] \right\} \end{aligned}$$

ここで、 z_{-k} は k 番目の説明変数を除いた説明変数ベクトル、 $\hat{\beta}_{-k}$ は k 番目の係数推定値を

除いた係数推定値ベクトル、 z_k は k 番目の説明変数、 $\hat{\beta}_k$ は k 番目の係数推定値を示す⁸。な

お、上式は非線形な数式であるため、被説明変数が特定の数値を取る確率に対して $\hat{\beta}_k$ が与える影響を一概に示すことはできない。

以下では、労働時間満足度と生活満足度を被説明変数とし、前述した順序プロビットモデルを、日本、イギリス、ドイツについて、それぞれ男女別に推計した。説明変数は、週労働時間、労働時間の増減希望、通勤時間、持ち帰り残業の有無、仕事の手順の裁量の有無、WLB への積極的取り組み、WLB 関連制度の有無、操業短縮の対象か否か、年収、仕事によるストレスの有無、良い仕事への嗜好、男女共同参画への嗜好、年齢、最終学歴、配偶者の有無と配偶者の就業形態、子供の有無と年齢、親との同居の有無（日本のみ）、企業規模、業種、仕事内容の各ダミー変数である。説明変数の詳細は付表 1-1、付表 1-2、説明変数の平均値は付表 2 を参照のこと。

第 3 節と第 4 節では、労働時間満足度と生活満足度の推計結果をそれぞれ論じ、第 5 節では、これらの推計結果をもとに計算した、労働時間満足度と生活満足度の予測値について考察する。

3 労働時間満足度

労働時間満足度に関する順序プロビットモデルの推計結果は、表 3（男性）と表 4（女

⁸ 上式は $\hat{\beta}_k$ が 0 に近い場合には次式のように書ける。

$$\begin{aligned} & Pr[\hat{y} = i | z_k = 1] - Pr[\hat{y} = i | z_k = 0] \\ &= \hat{\beta}_k \left\{ \varphi[\hat{a}_{i-1} - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k}] - \varphi[\hat{a}_i - z'_{-k} \hat{\beta}_{-k}] \right\} \end{aligned}$$

ここで φ は標準正規分布の確率密度関数を示す。

性) に示している。以下では、他の事情を一定とした各変数の効果を説明していく。

まず、週労働時間が、人々の労働時間満足度にどのような影響を与えるのかを確認しておこう。3カ国の男女ともに、労働時間が長くなると、ベースとした労働時間が週 40 時間以上 45 時間未満に比べて、労働時間満足度は統計的に有意に低くなる。また、パートタイム労働者（短時間正社員）の労働時間満足度をみると、イギリスの女性とドイツの男女について、週 20 時間以上週 30 時間未満で、ベース・カテゴリーに比べて労働時間満足度が高い一方、日本の男女では、労働時間満足度は低い。パートタイム労働は、一般に仕事と仕事以外の生活をバランスさせやすい働き方ということができ、労働者が自発的にパートタイム労働を選んでいるのであれば労働時間満足度も高いと考えられる。その一方で、労働者がフルタイム労働の機会がないために非自発的に選んでいる場合には、労働時間満足度は低いと考えられる。

表3 順序プロビット分析:労働時間満足度(男性)									
	日本			イギリス			ドイツ		
	係数		標準誤差	係数		標準誤差	係数	標準誤差	
週労働時間(40時間以上45時間未満)									
20時間未満	-1.45	***	0.24	0.04		0.36	0.02	0.31	
20時間以上30時間未満	-0.68	***	0.24	0.45		0.30	0.85	**	0.42
30時間以上35時間未満	-0.01		0.18	-0.40		0.40	0.06		0.45
35時間以上40時間未満	-0.05		0.07	0.01		0.14	-0.27	*	0.14
45時間以上50時間未満	-0.22	***	0.07	-0.51	***	0.16	-0.48	***	0.17
50時間以上60時間未満	-0.62	***	0.07	-0.77	***	0.21	-0.62	***	0.19
60時間以上	-1.09	***	0.09	-0.95	**	0.38	-1.12	***	0.26
労働時間の増減希望									
増加希望	-0.29	***	0.05	-0.06		0.19	-0.06		0.15
減少希望	-0.73	***	0.04	-0.94	***	0.15	-0.91	***	0.21
通勤時間(30分以上1時間未満)									
30分未満	-0.01		0.03	0.08		0.13	0.14		0.11
1時間以上1時間30分未満	-0.06		0.04	0.05		0.17	0.10		0.16
1時間30分以上	-0.02		0.06	-0.43	**	0.21	-0.42	*	0.21
持ち帰り残業あり	-0.20	***	0.04	-0.03		0.13	-0.06		0.12
仕事の手順の裁量あり	0.23	***	0.03	0.43	***	0.12	0.44	***	0.11
WLBへの積極的取り組み	0.06	*	0.03	0.27	**	0.12	0.27	**	0.11
育児介護休業制度	0.08	***	0.03	-0.01		0.13	-0.04		0.11
短時間勤務制度	0.07	**	0.03	0.13		0.14	0.19	*	0.12
フレックスタイム制度	0.00		0.03	0.21	*	0.13	0.09		0.12
在宅勤務制度	0.03		0.10	0.11		0.14	0.19		0.12
操業短縮	0.32		0.23	0.17		0.41	-0.30		0.40
年収(第1五分位階層)									
第2五分位階層	0.03		0.06	-0.29		0.31	-0.54	**	0.23
第3五分位階層	0.02		0.06	0.04		0.29	-0.17		0.23
第4五分位階層	0.06		0.06	0.00		0.29	-0.34		0.21
第5五分位階層	0.15	**	0.07	0.01		0.29	-0.19		0.23
無回答	0.05		0.08	-0.14		0.28	-0.25		0.18
仕事のストレスあり	-0.41	***	0.03	-0.56	***	0.12	-0.33	***	0.11
良い仕事への嗜好	0.08	***	0.03	0.29	**	0.12	0.18		0.12
男女共同参画への嗜好	0.05	*	0.03	0.13		0.19	0.34	**	0.14
カット点									
1~2	-2.20		0.11	-1.74		0.47	-1.83		0.37
2~3	-1.26		0.11	-0.79		0.46	-1.02		0.34
3~4	-0.08		0.11	-0.21		0.46	0.11		0.35
4~5	1.12		0.11	1.27		0.46	1.34		0.35
標本数	6,223			465			527		
対数尤度	-7986.9			-552.4			-638.1		
注: ***1%水準で統計的に有意。**5%水準で統計的に有意。*10%水準で統計的に有意。									
()内はベース・カテゴリーを表す。									
上記以外の説明変数として、年齢、最終学歴、配偶者の有無と配偶者の就業形態、子供の有無と年齢、親との同居の有無(日本のみ)、企業規模、業種、仕事内容の各ダミー変数を加えて推計。詳細は、付表を参照のこと。									

表4 順序プロビット分析:労働時間満足度(女性)							
	日本		イギリス		ドイツ		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
週労働時間(40時間以上45時間未満)							
20時間未満	-1.11	***	0.37	-0.17	0.23	0.48	0.37
20時間以上30時間未満	-0.51		0.36	0.38	*	0.20	0.42
30時間以上35時間未満	-0.14		0.16	-0.19		0.22	0.59
35時間以上40時間未満	-0.18	***	0.06	-0.37	**	0.15	-0.07
45時間以上50時間未満	-0.49	***	0.07	-0.41	*	0.21	-0.60
50時間以上60時間未満	-0.90	***	0.08	-0.95	***	0.28	-0.52
60時間以上	-1.33	***	0.17	-1.08	***	0.36	-0.88
労働時間の増減希望							
増加希望	-0.30	***	0.09	-0.13		0.18	-0.05
減少希望	-0.79	***	0.05	-1.00	***	0.14	-0.75
通勤時間(30分以上1時間未満)							
30分未満	0.09	*	0.05	0.04		0.13	0.03
1時間以上1時間30分未満	-0.06		0.06	-0.26		0.18	-0.02
1時間30分以上	-0.07		0.11	-0.24		0.20	-0.21
持ち帰り残業あり	-0.14		0.09	-0.13		0.12	0.14
仕事の手順の裁量あり	0.08		0.05	0.18		0.11	0.51
WLBへの積極的取り組み	0.07		0.04	0.48	***	0.11	0.16
育児介護休業制度	0.03		0.05	0.11		0.12	0.03
短時間勤務制度	-0.02		0.05	0.05		0.13	0.09
フレックスタイム制度	0.02		0.05	0.07		0.12	0.00
在宅勤務制度	0.07		0.13	0.31	**	0.14	-0.02
操業短縮	-0.01		0.36	0.12		0.50	-0.53
年収(第1五分位階層)							
第2五分位階層	0.03		0.06	-0.15		0.21	-0.31
第3五分位階層	0.06		0.06	-0.28		0.22	-0.19
第4五分位階層	0.02		0.09	-0.25		0.24	-0.03
第5五分位階層	0.04		0.13	0.08		0.27	-0.18
無回答	0.00		0.07	-0.11		0.18	-0.11
仕事のストレスあり	-0.41	***	0.04	-0.44	***	0.12	-0.46
良い仕事への嗜好	0.11	***	0.04	0.16		0.11	0.29
男女共同参画への嗜好	0.05		0.05	0.19		0.18	0.64
カット点							
1~2	-2.36		0.14	-2.04		0.42	-1.65
2~3	-1.42		0.13	-0.82		0.39	-0.83
3~4	-0.35		0.13	-0.36		0.39	0.13
4~5	0.89		0.13	1.12		0.39	1.40
標本数	2,836		498		472		
対数尤度	-3666.5		-581.3		-569.0		

注:表3に同じ。

なお、先にも触れたように、この調査の実施時期が、100年に一度ともいわれた深刻な不況期であり、操業短縮を行った企業もあった。このため、本来はフルタイム勤務であった者が数カ月間パートタイム勤務である場合があると考えられる。日本の短時間労働者には、こうした本来の勤務形態とは異なる形で働く者が多いとすれば、この影響を取り除いて、

通常の週労働時間と満足度の関係を抽出したいと考えた。とはいえ、この調査では、操業短縮等を直接尋ねた質問項目はないので、ここでは、勤務形態を「フルタイムの通常勤務」と報告しながら、労働時間が週 30 時間未満である者を、操業短縮対象者とするダミー変数を作って対処した。推計結果は、この変数もコントロールしたものである。しかしながら、こうした処置を施した後でも、日本の短時間労働者は、他の 2 カ国と違って労働時間が週 40 時間以上 45 時間未満に比べて満足度が低いという結果となった。

労働時間の増減の希望がある場合は、そうでない場合に比べて、労働時間満足度が低いことを表 2 で確認したが、他の事情を一定しても、この傾向は維持されるのだろうか。表 3 と表 4 より、3 カ国の男女は、労働時間の減少を希望する場合、ベースとした労働時間の増減を希望しない場合に比べて、労働時間満足度が統計的に有意に小さい。他方、労働時間の増加を希望する場合は、減少を希望する場合に比べて、労働時間満足度に与える影響は小さく、統計的に有意な負の効果を示すのは日本の男女のみである。

通勤時間が長いと、労働時間に加えて仕事関連の時間が増え、仕事以外に用いることのできる時間が減るため、長い通勤時間は労働時間満足度に負の影響があると予測される。推計結果によれば、イギリスとドイツの男性では、片道の通勤時間が 1 時間 30 分以上である場合は、ベースである 30 分以上 1 時間未満の場合に比べて、労働時間満足度が統計的に有意に負となる⁹。同様に、持ち帰り残業がある場合（自宅に持ち帰って仕事をする場合）にも、仕事関連の時間が増えるために、労働時間満足度に負の影響を与えると予測できる。表 3 と表 4 によれば、持ち帰り残業は、日本の男性についてのみ、労働時間満足度を統計的に有意に下げる¹⁰。

仕事の手順について裁量がある場合や、WLB 関連制度が整っている場合には、同じ労働時間であっても、労働者は、仕事と仕事以外の生活をバランスさせやすくなる。このため、労働時間満足度は高くなるのではないか。表 3 と表 4 より、ドイツの男女及び日本とイギリスの男性について、仕事の手順の裁量がある場合、労働時間満足度は、統計的に有意な正の影響があった¹¹。企業による WLB の積極的な取り組みは、イギリスの男女及び日本とドイツの男性について、正の影響がみられた。その一方、育児介護休業制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度という WLB に関連した個別制度の存在（制度があり利用者がいること）は、係数はおおむね正であるが、必ずしも統計的な有意な結果

⁹ 付表 2 より、3 カ国いずれも男性に比べて女性の通勤時間がいくぶん短い、3 国間の通勤時間の差は小さい。

¹⁰ 付表 2 より、持ち帰り残業がある者は日本よりもイギリス、ドイツで多い。このことは、日本に比べて労働時間が短いイギリスやドイツでは、会社で仕事をする代わりに、家に持ち帰って仕事をしているようにみえる。しかしながら、こうした結論を導くためには、今後のより詳細な検討が必要である。というのは、この調査は、日本の調査時期がイギリスとドイツに比べて半年ほど早かったこと、また日本のサンプルでは製造業の割合が高いことから、日本は他の 2 カ国に比べて 2008 年秋以降の景気後退の影響により、労働時間が短縮され持ち帰り残業も大幅に減少した可能性があるからである。さらに、3 カ国には同一の質問をしているが、同一の質問であっても、国によって回答者の受け止め方が異なった可能性もある。本調査結果では、持ち帰り残業は、女性よりも男性に多く、職業別では、管理的な仕事、販売の仕事、営業（外回り等）の仕事に多くみられた。また、仕事の手順の裁量がない者に比べて、裁量がある者に多くみられた（日本は除く）。しかし、産業別では、3 カ国に共通する明確な特徴はみられなかった。

¹¹ 付表 2 より、仕事の手順に裁量がある者の割合は、イギリスとドイツに比べて、日本が高い。また、この割合は、イギリスとドイツでは男性が高いが、日本では女性がやや高い。

にはなっていない¹²。

仕事にストレスを感じている場合、労働時間満足度は、統計的に有意に低い。「良い仕事をするためには働く時間を惜しむべきではない」と考えている者は、そうでない者に比べて、労働時間満足度は高く、日本の男女、イギリスの男性、及びドイツの女性について、この効果が統計的に有意であった。また、「男女とも家庭と仕事を両立できるようにすべきである」という意見に同意する者は、そうでない者に比べて、労働時間満足度が高く、ドイツの男女及び日本の男性では、この効果は統計的に有意であった。

年収については、ベースである（最も所得の低い）第1五分位階層に比べて、日本の男性の第5五分位階層が正、ドイツの男性の第2五分位階層が負である以外は、統計的に有意ではなかった。また、表3と表4には掲載していないが、企業規模について、日本では、男性が従業員1,000人以上、女性が10,000人以上の企業において、従業員250～499人の企業に比べて労働時間満足度が統計的に有意に高かった。しかし、イギリスやドイツでは、企業規模による統計的な有意な差はみられなかった。

4 生活満足度

生活満足度に関する順序プロビットモデルの推計結果は、表5（男性）と表6（女性）に示している。以下では、他の事情一定のときの各変数の効果を説明していく。

表5と表6より、週労働時間が長い場合、人々の生活満足度には、負の影響があるが、この影響は、労働時間満足度の場合に比べると小さい。日本の男性（週50時間以上）、日本の女性（週60時間以上）、ドイツの男性（週60時間以上）のみが、ベースの週40時間以上45時間未満に比べて統計的に有意に負である。他方、短時間労働については、週20時間以上30時間未満のイギリスの男性、ドイツの男性、日本の女性、及び週20時間未満のドイツの女性について、生活満足度がベースに比べて高い。

¹² 付表2より、WLB関連制度があり実際に利用者がいる割合は、育児介護休業制度を除くと、ドイツとイギリスで高く、日本で低い。特に在宅勤務制度は、ドイツとイギリスが3割前後であるのに対して、日本では2～3%と非常に低い。

表5 順序プロビット分析：生活満足度(男性)								
	日本		イギリス		ドイツ			
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差		
週労働時間(40時間以上45時間未満)								
20時間未満	-0.21	0.24	0.04	0.33	-0.05	0.36		
20時間以上30時間未満	0.11	0.22	0.98 ***	0.34	1.04 **	0.50		
30時間以上35時間未満	0.02	0.16	0.09	0.27	-0.02	0.39		
35時間以上40時間未満	0.00	0.07	-0.11	0.15	-0.13	0.15		
45時間以上50時間未満	-0.02	0.07	-0.38 **	0.18	-0.10	0.18		
50時間以上60時間未満	-0.14 **	0.07	-0.26	0.21	-0.12	0.19		
60時間以上	-0.32 ***	0.08	-0.52	0.37	-0.48 *	0.28		
労働時間の増減希望								
増加希望	-0.38 ***	0.05	-0.23	0.19	0.06	0.17		
減少希望	-0.30 ***	0.03	0.07	0.17	-0.16	0.16		
通勤時間(30分以上1時間未満)								
30分未満	0.00	0.03	-0.01	0.13	-0.06	0.11		
1時間以上1時間30分未満	-0.04	0.04	0.07	0.15	0.15	0.17		
1時間30分以上	-0.12 *	0.06	-0.03	0.20	-0.41 *	0.22		
持ち帰り残業あり	-0.08 **	0.04	-0.11	0.14	0.17	0.12		
仕事の手順の裁量あり	0.18 ***	0.03	0.25 **	0.12	0.46 ***	0.12		
WLBへの積極的取り組み	0.01	0.03	0.36 ***	0.12	0.28 **	0.11		
育児介護休業制度	0.05	0.03	0.14	0.12	-0.03	0.12		
短時間勤務制度	0.02	0.03	-0.14	0.13	0.11	0.12		
フレックスタイム制度	0.00	0.03	0.18	0.12	0.04	0.11		
在宅勤務制度	-0.10	0.10	-0.13	0.14	0.10	0.12		
操業短縮	-0.15	0.23	0.52	0.44	0.28	0.43		
年収(第1五分位階層)								
第2五分位階層	0.18 ***	0.06	0.06	0.31	0.06	0.23		
第3五分位階層	0.22 ***	0.06	0.30	0.33	0.41 *	0.23		
第4五分位階層	0.38 ***	0.06	0.19	0.30	0.06	0.22		
第5五分位階層	0.69 ***	0.07	0.40	0.31	0.34	0.22		
無回答	0.42 ***	0.08	0.22	0.29	0.14	0.19		
仕事のストレスあり	-0.40 ***	0.03	-0.48 ***	0.12	-0.14	0.11		
良い仕事への嗜好	0.12 ***	0.03	0.47 ***	0.12	0.16	0.12		
男女共同参画への嗜好	0.06 *	0.03	0.48 ***	0.16	0.33 **	0.15		
カット点								
1~2	-1.08	0.11	-0.57	0.47	-0.81	0.34		
2~3	-0.20	0.10	0.39	0.47	-0.08	0.33		
3~4	0.82	0.11	1.01	0.47	1.26	0.33		
4~5	2.07	0.11	2.18	0.48	2.57	0.34		
標本数	6,223		465		527			
対数尤度	-8,488.4		-615.0		-598.8			
注：表3に同じ。								

	日本		イギリス		ドイツ	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
週労働時間(40時間以上45時間未満)						
20時間未満	0.58	0.41	-0.10	0.22	0.80 **	0.41
20時間以上30時間未満	0.53 **	0.26	-0.22	0.20	0.14	0.23
30時間以上35時間未満	0.01	0.16	-0.08	0.25	0.43	0.26
35時間以上40時間未満	0.04	0.06	0.08	0.14	0.07	0.15
45時間以上50時間未満	-0.04	0.07	-0.16	0.19	0.13	0.20
50時間以上60時間未満	-0.11	0.08	0.08	0.25	-0.32	0.27
60時間以上	-0.55 ***	0.16	-0.48	0.33	0.24	0.44
労働時間の増減希望						
増加希望	-0.43 ***	0.09	0.25	0.17	-0.10	0.18
減少希望	-0.15 ***	0.05	-0.33 **	0.15	-0.04	0.22
通勤時間(30分以上1時間未満)						
30分未満	0.05	0.05	-0.37 ***	0.12	0.07	0.13
1時間以上1時間30分未満	-0.14 **	0.06	-0.56 ***	0.17	0.13	0.16
1時間30分以上	-0.18 *	0.11	-0.39 *	0.21	-0.03	0.31
持ち帰り残業あり	-0.20 **	0.09	-0.36 ***	0.14	-0.27 **	0.13
仕事の手順の裁量あり	0.12 **	0.05	0.24 **	0.11	0.33 ***	0.12
WLBへの積極的取り組み	0.04	0.04	0.45 ***	0.11	0.17	0.12
育児介護休業制度	-0.03	0.05	-0.10	0.11	-0.01	0.13
短時間勤務制度	0.03	0.05	0.34 ***	0.13	-0.04	0.12
フレックスタイム制度	0.04	0.05	0.03	0.12	0.13	0.13
在宅勤務制度	0.22 *	0.12	0.27 **	0.14	0.02	0.14
操業短縮	-0.47	0.30	0.21	0.48	-0.65	0.54
年収(第1五分位階層)						
第2五分位階層	0.03	0.06	-0.62 ***	0.20	-0.03	0.24
第3五分位階層	0.26 ***	0.06	-0.15	0.23	-0.14	0.27
第4五分位階層	0.55 ***	0.08	-0.14	0.24	0.18	0.27
第5五分位階層	0.78 ***	0.14	0.16	0.27	-0.44	0.32
無回答	0.08	0.06	-0.14	0.18	-0.02	0.19
仕事のストレスあり	-0.47 ***	0.04	-0.34 ***	0.12	-0.28 **	0.13
良い仕事への嗜好	0.13 ***	0.05	0.01	0.11	0.17	0.12
男女共同参画への嗜好	-0.02	0.05	-0.12	0.20	0.55 ***	0.17
カット点						
1~2	-1.42	0.13	-1.99	0.40	-1.20	0.36
2~3	-0.53	0.12	-1.30	0.38	-0.77	0.36
3~4	0.48	0.12	-0.79	0.38	0.50	0.37
4~5	1.85	0.13	0.63	0.38	1.89	0.38
標本数	2,836		498		472	
対数尤度	-3,780.9		-627.5		-533.1	

注:表3に同じ。

日本の男女では、労働時間の増加または減少を希望する場合は、そうでない場合に比べて、生活満足度が統計的に有意に低い。イギリスの男性では、労働時間の減少を希望する場合のみ、そうでない場合に比べて、生活満足度が統計的に有意に低い。ドイツの男女及びイギリスの女性については、労働時間の増加または減少の希望があっても、生活満足度

には統計的に有意な影響はみられなかった。

長い通勤時間は、日本の男女、ドイツの男性、及びイギリスの女性の生活満足度に負の影響を与えている¹³。持ち帰り残業がある場合は、日本の男女、イギリスとドイツの女性の生活満足度に統計的に有意な負の影響がみられる。

仕事の手順に裁量がある場合、3カ国の男女すべてで、生活満足度が統計的に有意に高い。WLBへの積極的な取り組みは、イギリスの男女とドイツの男性について、生活満足度を統計的に有意に高める。育児介護休業制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度というWLBに関連した個別制度の存在は、イギリスの女性で短時間勤務制度と在宅勤務制度、日本の女性で在宅勤務制度について、生活満足度に統計的に有意な正の影響がみられたが、それ以外については、統計的に有意な影響はみられなかった。

仕事にストレスを感じている場合、労働時間満足度と同様、生活満足度も低下させる（ただしドイツの男性については統計的に非有意）。「良い仕事をするためには働く時間を惜しむべきではない」と考えている者はそうでない者に比べて、日本の男女とイギリスの男性で、生活満足度が統計的に有意に高かった。「男女とも家庭と仕事を両立できるようにすべきである」という意見に同意する者はそうでない者に比べて、ドイツの男女とイギリスと日本の男性で、生活満足度が統計的に有意に正であった。

年収は、労働時間満足度ではあまり明確な関係がみられなかったが、日本の男女の生活満足度には、明確な正の影響がみられる一方、イギリスとドイツでは、明確な関連はみられなかった。企業規模では（表5・表6に非掲載）、日本の男女は、従業員1,000人以上の企業では、ベースの250～499人の企業に比べて、統計的に有意に生活満足度が高い。日本では、大企業で働く者は、年収やWLBへの取り組み等を一定にしても、労働時間満足度も生活満足度も高くなっている。他方、イギリスとドイツは、企業規模について統計的に有意な影響はみられなかった。

5 予測値

第3節と第4節では、順序プロビットモデルの推計結果を論じてきたが、係数の推定値は、その符号や同一の推計式のなかでの係数の大小を論じることはできても係数の値そのものについて解釈することは難しく、異なる推計式の係数の大きさを比較検討することはできない。そこで、第5節では、表3～表6の推計結果を用いて、ある属性をもつ個人の満足度の予測値を算出し、3カ国における週労働時間、労働時間の増減希望の有無、WLB関連制度等の効果を数量的に比較する。

基準ケースは、次の属性をもつ個人である。すなわち、労働時間が週40時間以上45時間未満で、労働時間の増減の希望はない。通勤時間は片道30分以上1時間未満。持ち帰り残業はなく、仕事の手順の裁量はない。勤め先の企業では、WLBについての積極的な取り組みはなく、育児介護休業制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度

¹³ イギリスの女性では、片道の通勤時間が30分未満と短い場合にも、ベースの30分以上1時間未満に比べて生活満足度が低い。イギリスの女性では、労働時間満足度と通勤時間の長さの間には、統計的に有意な関係はみられなかったことを合わせて考えると、通勤時間が短い場合には、家事・育児等の理由により、限られた仕事の中から、必ずしも満足度が高くない仕事を選んでいる等、時間以外の要因により生活満足度を下げていると考えられる。

のいずれについても制度はない。また、操業短縮の対象ではない。本人年収は第4五分位階層に属す。仕事にストレスを感じておらず、「良い仕事をするためには働く時間を惜しむべきではない」という意見に同意し、「男女とも家庭と仕事を両立できるようにすべきである」という意見にも同意する。年齢は35歳以上44歳以下、大学・大学院卒。有配偶で配偶者は正社員として勤務、17歳以下の子供はおらず、親とは同居していない（日本のみ）。勤め先は、従業員250人から499人企業で、業種は製造業。事務の仕事をしている。

表7 労働時間満足度の予測値

	男性			女性		
	日本	イギリス	ドイツ	日本	イギリス	ドイツ
基準ケース	3.67	3.71	3.37	3.80	3.20	3.51
基準ケースとの差						
労働時間の増加希望	-0.24 ***	-0.05	-0.05	-0.25 ***	-0.13	-0.04
労働時間の減少希望	-0.62 ***	-0.92 ***	-0.82 ***	-0.68 ***	-0.99 ***	-0.71 ***
通勤時間						
30分未満	-0.01	0.07	0.12	0.07 *	0.04	0.02
1時間以上1時間30分未満	-0.05	0.05	0.08	-0.05	-0.26	-0.02
1時間30分以上	-0.01	-0.40 **	-0.37 *	-0.05	-0.24	-0.19
持ち帰り残業あり	-0.16 ***	-0.03	-0.05	-0.12	-0.13	0.12
仕事の手順の裁量あり	0.19 ***	0.35 ***	0.37 ***	0.06	0.18	0.42 ***
WLBへの積極的に取り組み	0.05 *	0.22 **	0.23 **	0.05	0.45 ***	0.14
育児休業 ^{a)}	0.06 ***	-0.01	-0.04	0.02	0.11	0.03
短時間勤務制度 ^{a)}	0.06 **	0.11	0.17 *	-0.02	0.04	0.08
フレックスタイム制度 ^{a)}	0.00	0.18 *	0.08	0.02	0.07	0.00
在宅勤務制度 ^{a)}	0.02	0.10	0.16	0.06	0.30 **	-0.02

注:*** 1%水準で統計的に有意。**5%水準で統計的に有意。*10%水準で統計的に有意。

a)制度があり、利用者がいる。

基準ケースは、次の特徴をもつ個人である。すなわち、労働時間が週40時間以上45時間未満。労働時間の増減の希望はない。通勤時間は片道30分以上1時間未満。持ち帰り残業はなく、仕事の手順の裁量はない。勤め先の企業では、WLBについての積極的な取り組みはなく、育児介護休業制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度のいずれについても制度はない。操業短縮の対象ではない。本人年収は第4五分位階層に属す。仕事にストレスを感じていない。「良い仕事をするためには働く時間を惜しむべきではない」という意見に同意し、「男女とも家庭と仕事を両立できるようにすべきである」という意見にも同意する。年齢は35歳以上44歳以下、大学・大学院卒。有配偶で配偶者は正社員として勤務、17歳以下の子供はいない。日本については、親と同居していない。勤め先は、従業員250人から499人企業で、業種は製造業。事務の仕事をしている。

表8 生活満足度の予測値						
	男性			女性		
	日本	イギリス	ドイツ	日本	イギリス	ドイツ
基準ケース	3.25	3.59	3.25	3.45	3.00	3.85
基準ケースとの差						
労働時間の増加希望	-0.36 ***	-0.23	0.05	-0.38 ***	0.27	-0.08
労働時間の減少希望	-0.28 ***	0.07	-0.13	-0.13 ***	-0.37 **	-0.03
通勤時間						
30分未満	0.00	-0.01	-0.05	0.04	-0.42 ***	0.05
1時間以上1時間30分未満	-0.03	0.07	0.12	-0.12 **	-0.63 ***	0.09
1時間30分以上	-0.11 *	-0.03	-0.34 *	-0.16 *	-0.44 *	-0.02
持ち帰り残業あり	-0.08 **	-0.11	0.13	-0.18 **	-0.40 ***	-0.21 **
仕事の手順の裁量あり	0.16 ***	0.23 **	0.36 ***	0.10 **	0.26 **	0.24 ***
WLBへの積極的に取り組み	0.01	0.34 ***	0.22 **	0.04	0.48 ***	0.12
育児休業 ^{a)}	0.04	0.14	-0.02	-0.03	-0.12	0.00
短時間勤務制度 ^{a)}	0.02	-0.14	0.09	0.02	0.37 ***	-0.03
フレックスタイム制度 ^{a)}	0.00	0.18	0.03	0.03	0.03	0.09
在宅勤務制度 ^{a)}	-0.09	-0.13	0.08	0.18 *	0.30 **	0.02

注:表7に同じ。

基準ケースでは、労働時間満足度は、男性では、日本 3.67、イギリス 3.71、ドイツ 3.37、女性では、日本 3.80、イギリス 3.20、ドイツ 3.51 である（表 7・基準ケース参照）。また、生活満足度は、男性では、日本 3.25、イギリス 3.59、ドイツ 3.25、女性では、日本 3.45、イギリス 3.00、ドイツ 3.85 である（表 8・基準ケース参照）。これらの結果で興味深いのは、表 1 で確認した、条件なしの（属性をコントロールしていない）労働時間満足度や生活満足度は、3 カ国中日本が最も低かったのに対して、上記の条件をもつ個人（基準ケース）では、必ずしも日本の男女の満足度が低くないということである¹⁴。

このことから、属性をコントロールしない場合に日本の満足度が低かったのは、日本では、イギリスとドイツに比べて、同じ属性（個人属性の他、職場環境等を含む）をもつ個人の満足度が低いというよりは、むしろ、満足度が低い属性をもつ個人が多いとみることができる。言い換えると、日本でも、そうした属性（や環境）がイギリスやドイツと同じようになれば、日本の男女の満足度も増加する可能性があるといえる。

¹⁴ ここでは、ある属性をもつ個人について満足度の予測値を計算している。このため、条件を変えると当然ながら結果も変わる。そこで、条件をさまざまに変えて予測値を計算したが、（条件なしの場合に明確にみられた）日本の労働時間満足度と生活満足度が他の 2 カ国に比べて際立って低いといった結果は得られなかった。

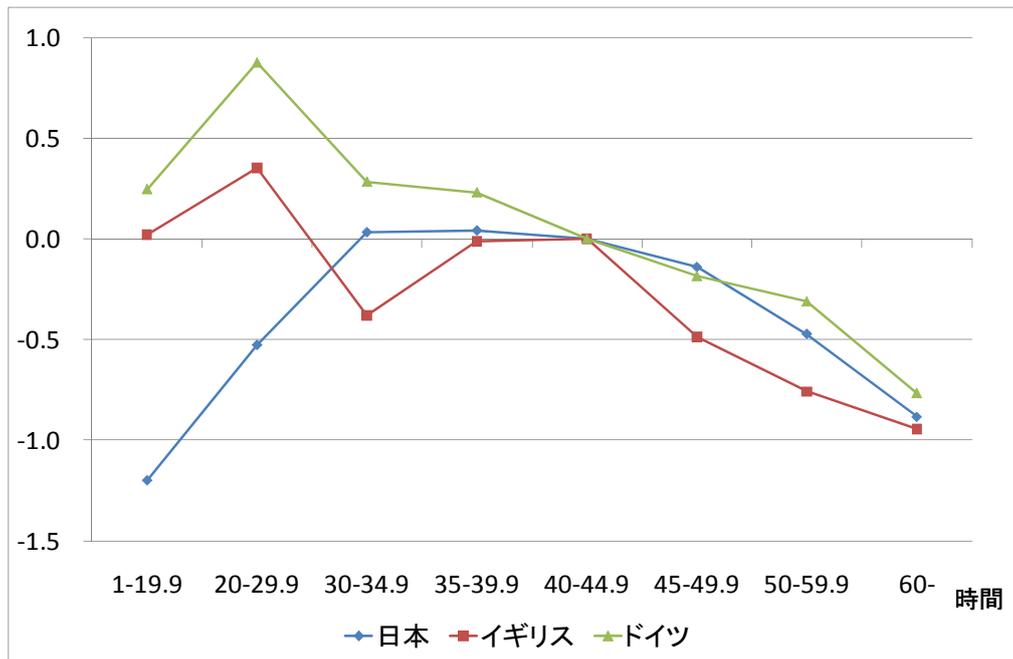


図 6-1 週労働時間 40-44.9 時間を基準とした週労働時間別労働時間満足度の予測値 (男性)

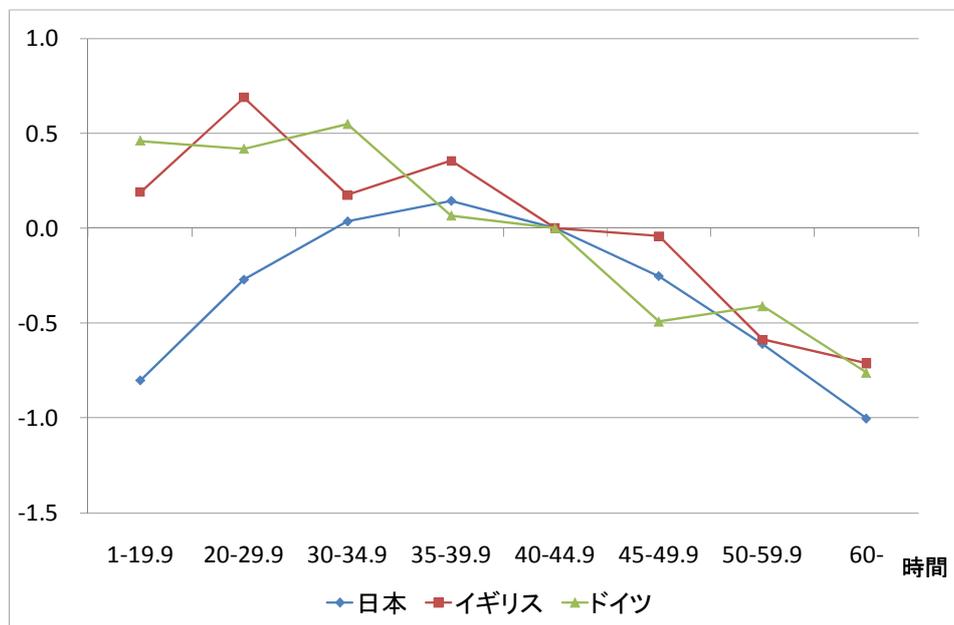


図 6-2 週労働時間 40~44.9 時間を基準とした週労働時間別労働時間満足度の予測値 (女性)

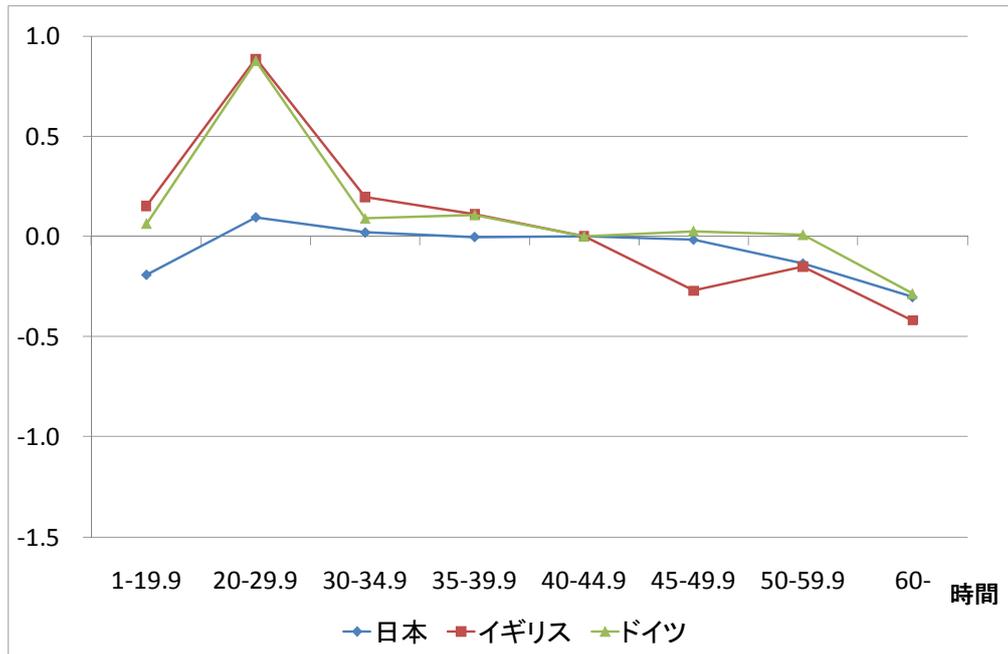


図 7-1 週労働時間 40～44.9 時間を基準とした週労働時間別生活満足度の予測値（男性）

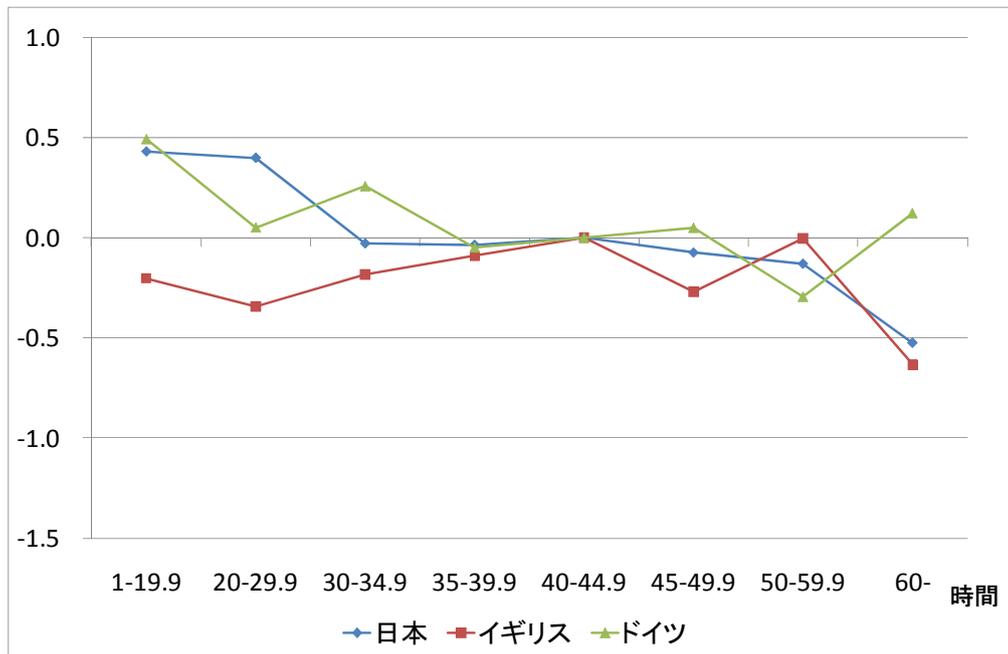


図 7-2 週労働時間 40～44.9 時間を基準とした週労働時間別生活満足度の予測値（女性）

次に、この基準ケースから週労働時間が変化した場合、満足度の予測値がどのように変わるのかをみてみよう。図 6-1～図 7-2 では、予測値をそのまま描かずに、各労働時間階級における満足度の予測値と基準ケースである週 40 時間以上 45 時間未満での予測値との差を示した。これは、各国男女における満足度の水準そのものよりも、週労働時間の変化に

よって満足度がどのように変わるかという変化に注目するためである。

図 6-1 と図 6-2 によれば、労働時間が長くなると、労働時間満足度の予測値は、3カ国の男女いずれも低下し、その低下幅はほぼ同程度である。具体的には、労働時間が基準ケース（週 40 時間以上 45 時間未満）から週 60 時間以上へと長くなった場合、労働時間満足度の変化幅は-0.7~-1.0 である。労働時間が短い場合は、ドイツとイギリスでは基準ケースよりも満足度が高く、短時間労働（短時間正社員）が仕事以外の生活とバランスをとりながら働くことのできる勤務形態として活用されているように見える。これに対して、日本では、短時間労働者の労働時間満足度は、労働時間満足度が低く（操業短縮をコントロール済み）、短時間労働者も少ない。

図 7-1 と図 7-2 によれば、基準ケースから週労働時間が増加すると、生活満足度の予測値は低下するとともに、イギリスとドイツでは、短時間労働の生活満足度が高い。このパターンは、労働時間満足度と同様であるが、その変化幅は労働時間満足度に比べてかなり小さい。労働時間が基準ケースから週 60 時間以上へと長くなった場合、労働時間満足度の変化幅は-0.3~-0.6 にとどまる（ドイツの女性は除く）。

ここで、基準ケースから週労働時間以外の主な変数が変化した場合、満足度の予測値がどのように変わるのかをみてみよう。表 7（労働時間満足度）及び表 8（生活満足度）は、基準ケースからそれぞれの変数のみが増加した場合に生じる満足度の予測値の変化幅を示している。表 7 より、労働時間の減少を希望する場合、3カ国の男女ともに労働時間満足度の変化幅は-0.6~-1.0 と、大きく低下することがわかる。

おわりに

本稿では、RIETI「仕事と生活の調和に関する国際比較調査」を用いて、日本、イギリス、ドイツのホワイトカラー職正社員について、労働時間と労働時間満足度・生活満足度との関係を分析した。ここでは、主な分析結果を要約しておく。

第 1 節では、労働時間と満足度に関連するいくつかの記述統計量を概観した。はじめに、週労働時間の分布から、日本では、イギリスやドイツに比べて、労働時間が短い者が少なく、労働時間が長い者が多いことを確認した。

次に、日本では、ドイツやイギリスに比べて、労働時間満足度・生活満足度の両方で満足度の高い者が少なく、満足度の平均値も低かった。週労働時間と満足度の関係をみると、3カ国とも、労働時間が長い者は、労働時間が週 40 時間以上 45 時間未満に比べて、労働時間満足度も生活満足度も低かった。ただし、週労働時間の変化にともなう生活満足度の変化は、労働時間満足度に比べると小さかった。また、労働時間の増加や減少を希望する者は、そうでない者に比べて、労働時間満足度や生活満足度が低かった。週労働時間の長い者ほど労働時間の減少を希望する者が多いが、日本では、長時間労働者が多く、かつ、同じ労働時間でも労働時間の減少を希望する者の割合が高いため、イギリスとドイツに比べて、総体として労働時間の減少を希望する者が多かった。

このように、日本では、イギリスとドイツに比べて、週労働時間が長い一方で、労働時間満足度も生活満足度も低く、日本の労働者が長い労働時間を喜んで受け入れていることを示唆する事実は確認されなかった。

第 2 節～第 5 節では、週労働時間や他の変数が、労働時間満足度や生活満足度にどのよ

うに関連しているのかを捉えるために、労働時間満足度と生活満足度を被説明変数とした、順序プロビットモデルを、国別男女別に推計した。

推計結果によれば、他の事情を一定にした場合、日本、イギリス、ドイツの男女はいずれも、週 40 時間以上 45 時間未満に比べて労働時間が長くなると、労働時間満足度が統計的に有意に低下する。生活満足度については、週労働時間の影響は労働時間満足度に比べて弱い、日本の男女では統計的に有意な負の影響が観察された。

さらに、推計結果を用いて、同じ属性をもつ個人について、満足度の予測値を国別男女別に算出した。週労働時間が長くなると、労働時間満足度が低下し、その低下幅は3カ国でほぼ同程度であった。

興味深いことに、(第1節で確認した) 属性をコントロールしない場合には、日本の男女の労働時間満足度と生活満足度は3カ国中最も低かったのに対して、属性をコントロールした予測値では、日本が他の2カ国に比べて必ずしも低いわけではなかった。このことは、日本は、イギリスとドイツに比べて、同じ属性(個人属性の他、職場環境等を含む)をもつ個人の満足度が低いわけではなく、むしろ、満足度を下げる要因(個人属性、職場環境等)をもつ個人が多いとみることができる。言い換えると、日本でも、例えば、週労働時間を短縮したり、労働時間の選択の自由度を高めることなど、今日、満足度を下げている制度要因が改善されれば、日本の男女の満足度が高まる可能性のあることが示唆される。

参考文献

- Booth and Van Ours (2008) "Job Satisfaction and Family Happiness: The Part-time Work Puzzle," *The Economic Journal*, 118, F77-F99.
- Bruni, L. and P. L. Porta (eds.) (2007) *Handbook on the Economics of Happiness*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham.
- Pouwels, B., J. Siegers, and J.D.Vlasblom (2008) "Income, Working Hours, and Happiness," *Economics Letters* 99, 72-74.
- Van Praag, B. M. S. and A. Ferrer-i-Carbonell (2004) *Happiness Quantified: A Satisfaction Calculus Approach*, Oxford UP, Oxford.
- White, H. (1980) "Maximum Likelihood Estimation of Misspecified Models," *Econometrica* 50(1), 1-25.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著(2010)『日本の幸福度』日本評論社。
- 権丈英子(2008)「改正パートタイム労働法のインパクト：経済学的考察」『日本労働研究雑誌』576, 70-82。
- 権丈英子(2009a)「長時間労働とワーク・ライフ・バランスの実態—連合総研「勤労者短観」から」連合総合生活開発研究所『広がるワーク・ライフ・バランス—働きがいのある職場を実現するために』141-163。
- 権丈英子(2009b)「国際比較からみる日本のワーク・ライフ・バランス」『ジュリスト』1383, 10-20。
- 権丈英子(2010)「パートタイム労働(1)ヨーロッパと日本におけるパートタイム労働」原田順子編『多様化時代の労働』放送大学教育振興会、145-160。

- 権丈英子（近刊）「オランダにおけるワーク・ライフ・バランス：労働時間と就業場所の柔軟性が高い社会」RIETI ディスカッション・ペーパー。
- 武石恵美子（2011）「ワーク・ライフ・バランス実現への課題：国際比較調査からの示唆」RIETI Policy Discussion Paper Series, 11-P-004。
- 原ひろみ・佐藤博樹（2008）「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクト：ワーク・ライフ・バランスを実現するために」『季刊家計経済研究』夏号、72-29。
- ブルーノ・S・フライ＝アロイス・スタツァー（佐和隆光監訳、沢崎冬日訳）（2005）『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社〔B. S. Frey and A. Stutzer (2002) *Happiness and Economics*, Princeton University Press〕。
- 山口一男（2009）『ワークライフバランス：実証と政策提言』日本経済新聞出版社。

付表1-1 説明変数一覧(表3～表6に掲載分)

週労働時間ダミー	週当たりの平均労働時間(残業時間を含む)。「20時間未満(紙幅の都合上、図では1～19.9時間と表記)」「20時間以上30時間未満(20～29.9時間)」「30時間以上35時間未満(30～34.9時間)」「35時間以上40時間未満(35～39.9時間)」「40時間以上45時間未満(40～44.9時間)(ベース)」「45時間以上50時間未満(45～49.9時間)」「50時間以上60時間未満(50～59.9時間)」「60時間以上(60時間～)」の8分類。
労働時間の増減希望ダミー	「現在の時間当たり賃金のもとで、あなたが自由に労働時間を選べるとしたら、あなたは労働時間を増やしますか、減らしますか。それはどの程度ですか。」「増やす(増加希望)」「減らす(減少希望)」「変えない、わからない、無回答(ベース)」の3分類。
通勤時間ダミー	片道の通勤時間。「この1ヶ月の平均的な出勤日の状況を24時間法で記入してください(数値を記入)」という質問から、自宅を出る時刻と出勤(会社に着く)時刻の差をとって算出。通勤時間「30分未満」「30分以上1時間未満(ベース)」「1時間以上1時間30分未満」「1時間30分以上」の4分類。
持ち帰り残業ありダミー	「あなたは1週間のうち仕事を自宅に持ち帰って行うことは何時間くらいありますか(在宅勤務の場合を除きます)(数値を記入)」1時間以上の持ち帰り残業を報告した場合を1、それ以外を0。
仕事の手順の裁量ありダミー	仕事の特徴に関する項目のうち「仕事の手順を自分で決めることができる」(5段階評価)について、「あてはまる」「どちらかというあてはまる」を1、「どちらともいえない」「どちらかというあてはまらない」「あてはまらない」及び無回答を0。
WLBへの積極的取り組みダミー	「貴社は同業他社に比べ社員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に積極的に取り組んでいますか」という質問につき0(取り組んでいない)から10(取り組んでいる)までの11段階評価について、6以上を1、5以下及び無回答を0。なお、日本のデータは企業による回答を基にしたが、企業調査が利用できないイギリスとドイツは、従業員による評価に基づく。
育児介護休業制度ダミー	「育児や介護のための休業制度」について、現在の勤め先に「制度がある」と答え、かつ、それぞれの制度について、「現在の職場での利用者がいる(過去も含む)」を1、それ以外を0。
短時間勤務制度ダミー	「短時間勤務制度」について、現在の勤め先に「制度がある」と答え、かつ、それぞれの制度について、「現在の職場での利用者がいる(過去も含む)」を1、それ以外を0。
フレックスタイム制度ダミー	「フレックスタイム制度」について、現在の勤め先に「制度がある」と答え、かつ、それぞれの制度について、「現在の職場での利用者がいる(過去も含む)」を1、それ以外を0。
在宅勤務制度ダミー	「在宅勤務制度」について、現在の勤め先に「制度がある」と答え、かつ、それぞれの制度について、「現在の職場での利用者がいる(過去も含む)」を1、それ以外を0。
操業短縮ダミー	勤務形態に関する質問(図2-1、図2-2参照)について「フルタイムの通常勤務」と答えながら、週労働時間が30時間未満を1、それ以外を0。
年収ダミー	本人年収。所得の最も低い第1五分位階層から最も高い第5五分位階層まで(原則として20%づつ5分類)及び「無回答」の計6分類。日本に比べて、イギリス、ドイツに無回答が多い。日本は、年収を100万円単位に丸めたサンプルが多数あるため、各分位のサンプルに偏りがある。
仕事のストレスダミー	「あなたは仕事にストレスを感じていますか」の質問(5段階評価)に対し「強く感じている」「やや感じている」を1、「どちらともいえない」「あまり感じていない」「まったく感じていない」及び無回答を0。
良い仕事への嗜好ダミー	「『良い仕事をするためには働く時間を惜むべきではない』という意見に対するあなたの考えとして最もあてはまるものをお答えください」という質問(5段階評価)に対し「非常にそう思う」「ややそう思う」を1、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」及び無回答を0。
男女共同参画への嗜好ダミー	「『男女とも家庭と仕事を両立できるようにすべきである』という意見に対するあなたの考えとして最もあてはまるものをお答えください」という質問(5段階評価)に対し、「非常にそう思う」「ややそう思う」を1、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」及び無回答を0。

注:付表1-2の注参照。

付表1-2 説明変数一覧(表3～表6に非掲載分)

年齢ダミー	年齢。「24歳以下」「25歳以上34歳以下」「35歳以上44歳以下(ベース)」「45歳以上54歳以下」「55歳以上64歳以下」の5分類。
学歴ダミー	最終学歴。「大学・大学院卒」「短大・高専・専門学校卒」「高校卒(ベース)」「高校卒未満」の4分類。イギリス、ドイツについては、「その他」は「高校卒未満」に分類。日本については、「その他」はサンプルから除外。
配偶者の有無と配偶者就業形態ダミー	配偶者の有無及び有配偶者では配偶者の就業形態。「配偶者なし(ベース)」「配偶者正社員」「配偶者非正規社員」「配偶者自営業・家族従業」「配偶者無職」「配偶者の就業状態情報なし(無回答)」の6分類。
子供の有無と年齢ダミー	17歳以下の子供の有無と年齢。「17歳以下の子供なし(ベース)」「末子5歳以下」「末子6以上17歳以下」の3分類。
親との同居ダミー	自分または配偶者の父親または母親のいずれかとの同居の有無。いずれかの親と同居している場合を1、それ以外を0。日本のみの質問。
企業規模ダミー	男女正社員数。「29人以下」「30人以上99人以下」「100人以上249人以下」「250人以上499人以下(ベース)」「500人以上999人以下」「1000人以上9999人以下」「1万人以上」「無回答」の8分類。イギリス、ドイツは、調査対象が従業員250人以上企業のみ。日本は、調査対象は原則として従業員100人以上企業のみ(武石2011)であるが、100人未満の男女正社員数を報告している場合もあり、それに従った。
業種ダミー	主な業種。「製造業(ベース)」「鉱業」「建設業」「電気ガス熱供給水道」「情報通信業」「運輸業郵便業」「卸売業」「小売業」「金融保険業」「不動産業物品賃貸業」「飲食店宿泊業」「教育学習支援業」「その他サービス業」「その他、無回答」の14分類。日本は、他の2カ国に比べて、製造業、卸売業、小売業が多い。
仕事内容ダミー	仕事の内容。「専門・技術的な仕事」「管理的な仕事」「事務の仕事(ベース)」「販売の仕事」「営業(外回り等)の仕事」「サービスの仕事」「その他、無回答」の7分類。

注:性別、年齢、最終学歴、配偶者の有無、週労働時間、労働時間満足度、生活満足度についてデータに欠損値がある者については、分析対象から外した。また、年収が所得分布の上下1%を外れ値として除外した。さらに、この調査は、対象者に年齢制限を設けていないが、イギリス、ドイツでは、65歳以上の正社員は極めて少ないため、調査対象者の年齢をこれら2カ国に揃えるため、日本のサンプルは64歳以下の者に限定した。

特に断りがない限り、ベース・カテゴリーには、無回答を含む。

付表2 説明変数の平均値(表3～表6に掲載分)						
	男性			女性		
	日本	イギリス	ドイツ	日本	イギリス	ドイツ
週労働時間						
20時間未満	0.03	0.06	0.05	0.01	0.10	0.05
20時間以上30時間未満	0.02	0.04	0.02	0.02	0.12	0.09
30時間以上35時間未満	0.01	0.03	0.02	0.02	0.07	0.06
35時間以上40時間未満	0.28	0.29	0.38	0.50	0.21	0.42
45時間以上50時間未満	0.25	0.15	0.17	0.18	0.09	0.10
50時間以上60時間未満	0.27	0.11	0.14	0.10	0.04	0.06
60時間以上	0.10	0.04	0.05	0.02	0.03	0.02
(40時間以上45時間未満)						
労働時間の増減希望						
増加希望	0.09	0.11	0.10	0.06	0.12	0.10
減少希望	0.24	0.13	0.06	0.26	0.18	0.07
(増減の希望なし)						
通勤時間						
30分未満	0.33	0.37	0.30	0.38	0.45	0.38
1時間以上1時間30分未満	0.18	0.17	0.15	0.14	0.12	0.15
1時間30分以上	0.06	0.08	0.04	0.04	0.06	0.03
(30分以上1時間未満)						
持ち帰り残業あり	0.18	0.42	0.46	0.07	0.29	0.31
(持ち帰り残業なし)						
仕事の手順の裁量あり	0.78	0.60	0.68	0.80	0.55	0.57
(仕事の手順の裁量なし)						
WLBへの積極的取り組み	0.45	0.43	0.38	0.45	0.45	0.37
(WLBへの積極的取り組みなし)						
育児介護休業制度	0.61	0.55	0.57	0.73	0.55	0.59
(育児介護休業制度なし)						
短時間勤務制度	0.27	0.49	0.47	0.37	0.66	0.57
(短時間勤務制度なし)						
フレックスタイム制度	0.23	0.41	0.61	0.23	0.37	0.57
(フレックスタイム制度なし)						
在宅勤務制度	0.02	0.37	0.36	0.03	0.29	0.29
(在宅勤務制度なし)						
操業短縮	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
(操業短縮なし)						
年収						
第2五分位階層	0.09	0.10	0.09	0.16	0.20	0.12
第3五分位階層	0.22	0.13	0.11	0.14	0.10	0.09
第4五分位階層	0.31	0.15	0.14	0.08	0.11	0.07
第5五分位階層	0.22	0.21	0.15	0.03	0.07	0.05
無回答	0.16	0.41	0.51	0.59	0.52	0.67
(第1五分位階層)						
仕事のストレスあり	0.68	0.65	0.67	0.61	0.70	0.66
(仕事のストレスなし)						
良い仕事への嗜好	0.39	0.52	0.72	0.29	0.43	0.64
(良い仕事への嗜好:同意せず)						
男女共同参画への嗜好	0.70	0.91	0.84	0.81	0.92	0.87
(男女共同参画への嗜好:同意せず)						

注:()内はベース・カテゴリー。